

平成23年度

吉川市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

吉川市監査委員

監 第 63 号
平成24年8月7日

吉川市長 戸張 胤茂 様

吉川市監査委員 大泉 将平

吉川市監査委員 山崎 勝他

平成23年度吉川市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成23年度吉川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類についての審査をしたので、次のとおり意見書を提出します。

目次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	3
(4)	市債の償還及び債務負担行為の状況	4
(5)	財政の構造	5
(6)	主要財務比率	8
2	一般会計	10
(1)	概要	10
(2)	歳入	10
(3)	歳出	21
3	特別会計	26
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	下水道事業特別会計	29
(3)	農業集落排水事業特別会計	32
(4)	介護保険特別会計	35
(5)	後期高齢者医療特別会計	38
4	財産	40
(1)	公有財産（一般会計及び特別会計）	40
(2)	物品（一般会計及び特別会計）	41
(3)	債権（一般会計）	42
(4)	基金（一般会計及び特別会計）	42
5	むすび	43
資	料	44
1	平成23年度一般会計及び特別会計流用額調	45
2	平成23年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調	54
3	平成23年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表	55

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・・・・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・・・・・・マイナス
- 3 収入未済額は、調定額から収入済額を減じ、還付未済額を加えた額である。

平成23年度吉川市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度吉川市一般会計歳入歳出決算書
平成23年度吉川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
平成23年度吉川市下水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成23年度吉川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
平成23年度吉川市介護保険特別会計歳入歳出決算書
平成23年度吉川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成23年度吉川市決算附属書類
平成23年度財産に関する調書
平成23年度各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

平成24年6月25日（月）から平成24年8月3日（金）まで

第3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合の上、審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

(単位:千円)

区分		一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額		22,451,090	11,600,130	34,051,220
決 算 額	歳 入 額	22,222,847	11,901,584	34,124,431
	歳 出 額	20,965,978	11,018,980	31,984,958
	歳入歳出差引額	1,256,869	882,604	2,139,473

一般会計及び特別会計の総計決算の歳入合計額は、341億2,443万1千円で、前年度と比べて6億243万2千円増加した。また、歳出合計額についても、319億8,495万8千円で、前年度と比べて4億5,152万3千円増加した。

イ 重複額を除く決算額

(単位:千円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳 入 額		21,775,992	10,129,612	31,905,604
歳 出 額		19,194,006	10,572,125	29,766,131
歳入歳出差引額		2,581,986	△442,513	2,139,473

「ア 総計決算額」から、一般会計と特別会計間における繰入金、繰出金の重複額22億1,882万7千円を除いた決算額は、上記のとおりであり、歳入合計額が319億560万4千円で、前年度と比べて8億8,634万8千円増加した。また、歳出合計額についても297億6,613万1千円で、前年度と比べて7億3,543万9千円増加した。

(2) 決算収支

(単位:千円)

区分	平成23年度			平成22年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
形式収支	1,256,869	882,604	2,139,473	1,080,891	907,673	1,988,564
翌年度へ繰り越すべき財源	154,021	0	154,021	201,914	60,771	262,685
実質収支	1,102,848	882,604	1,985,452	878,977	846,902	1,725,879
単年度収支	223,871	35,702	259,573	57,639	133,303	190,942

- ※ 形式収支 = 歳入－歳出
- ※ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
- ※ 単年度収支 = 実質収支－前年度実質収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、21億3,947万3千円の黒字となった。
形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億5,402万1千円を差し引いた実質収支についても、19億8,545万2千円の黒字となった。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、一般会計が2億2,387万1千円の黒字で、特別会計が3,570万2千円の黒字となり、合算して2億5,957万3千円の黒字となった。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入決算額

(単位:千円・%)

平成23年度	会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算額比率	対調定額比率
		一般会計	22,451,090	23,291,511	22,222,847	43,830	1,024,925	91	99.0
	特別会計	11,600,130	13,518,998	11,901,584	52,200	1,568,365	3,151	102.6	88.0
内訳	国民健康保険	7,503,531	9,338,588	7,781,508	43,897	1,515,121	1,937	103.7	83.3
	下水道事業	1,166,875	1,200,894	1,182,858	647	17,389	0	101.4	98.5
	農業集落排水事業	34,245	32,261	32,209	0	52	0	94.1	99.8
	介護保険	2,579,410	2,622,490	2,587,641	7,186	28,158	495	100.3	98.7
	後期高齢者医療	316,069	324,765	317,368	470	7,646	719	100.4	97.7
	合計	34,051,220	36,810,509	34,124,431	96,030	2,593,290	3,242	100.2	92.7
平成22年度合計		33,642,643	36,208,826	33,521,999	110,199	2,580,560	3,932	99.6	92.6

歳入決算額は、341億2,443万1千円で、総予算額340億5,122万円に対する収入済額の割合は100.2%と予算額を上回り、調定額368億1,050万9千円に対する収入済額の割合は92.7%となった。

また、不納欠損額は9,603万円となり、前年度より1,416万9千円減少した。

収入未済額については、25億9,329万円となり、前年度より1,273万円増加した。

イ 歳出決算額

(単位:千円・%)

平成23年度	会計名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	一般会計		22,451,090	20,965,978	828,124	656,988	93.4
	特別会計		11,600,130	11,018,980	0	581,150	95.0
	内訳	国民健康保険	7,503,531	6,998,665	0	504,866	93.3
		下水道事業	1,166,875	1,132,824	0	34,051	97.1
		農業集落排水事業	34,245	31,705	0	2,540	92.6
		介護保険	2,579,410	2,541,969	0	37,441	98.5
		後期高齢者医療	316,069	313,817	0	2,252	99.3
合計		34,051,220	31,984,958	828,124	1,238,138	93.9	
平成22年度合計			33,642,643	31,533,435	551,652	1,557,556	93.7

歳出決算額は、319億8,495万8千円で、総予算額340億5,122万円に対する支出済額の割合（執行率）は、93.9%となった。

また、不用額は、12億3,813万8千円で、前年度と比べて3億1,941万8千円減少した。

(4) 市債の償還及び債務負担行為の状況

ア 市債の償還状況

(単位:千円・%)

区分		償還額		対前年度		平成24年度以降の支出予定額(元金)
		平成23年度	平成22年度	増減高	増減率	
市債償還	総額	1,355,921	1,216,752	139,169	11.4	13,809,300
	一般財源充当額	1,355,921	1,216,752	139,169	11.4	13,809,300

※一般会計による。元金及び利子償還金を計上。

市債償還額は、13億5,592万1千円で、前年度に比べ1億3,916万9千円(11.4%)増額となった。

イ 債務負担行為の状況

(単位:千円)

年度	債務負担行為限度額	翌年度以降支出予定額
平成23年度	19,860,774	6,613,751
平成22年度	19,887,139	9,484,304

債務負担行為限度額は、198億6,077万4千円で、前年度に比べ2,636万5千円減少した。また、翌年度以降支出予定額は、66億1,375万1千円で、前年度に比べ28億7,055万3千円減少した。

(5) 財政の構造

財政構造について、一般会計決算にしたがって考察すると、おおむね次のとおりであった。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区分		平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	8,681,573	39.1	8,581,009	39.9	100,564	1.2
	分担金及び負担金	1,917,714	8.6	1,231,654	5.7	686,060	55.7
	使用料及び手数料	161,278	0.7	165,346	0.8	△ 4,068	△ 2.5
	財産収入	27,262	0.1	10,239	0.0	17,023	166.3
	寄附金	105	0.0	1,130	0.0	△ 1,025	△ 90.7
	繰入金	1,134,389	5.1	1,062,220	4.9	72,169	6.8
	繰越金	1,080,891	4.9	999,209	4.6	81,682	8.2
	諸収入	522,733	2.4	486,890	2.3	35,843	7.4
	小計	13,525,945	60.9	12,537,697	58.2	988,248	7.9
依存財源	地方譲与税	197,981	0.9	197,447	0.9	534	0.3
	利子割交付金	20,493	0.1	25,711	0.1	△ 5,218	△ 20.3
	配当割交付金	16,034	0.1	13,837	0.1	2,197	15.9
	株式等譲渡所得割交付金	3,994	0.0	4,672	0.0	△ 678	△ 14.5
	地方消費税交付金	517,664	2.3	479,595	2.2	38,069	7.9
	ゴルフ場利用税交付金	13,032	0.1	18,482	0.1	△ 5,450	△ 29.5
	自動車取得税交付金	45,390	0.2	76,085	0.4	△ 30,695	△ 40.3
	地方特例交付金	140,835	0.6	149,589	0.7	△ 8,754	△ 5.9
	地方交付税	1,607,499	7.2	1,496,462	7.0	111,037	7.4
	交通安全対策特別交付金	10,628	0.0	10,665	0.0	△ 37	△ 0.3
	国庫支出金	3,035,754	13.7	2,898,384	13.5	137,370	4.7
	県支出金	1,404,768	6.3	1,015,389	4.7	389,379	38.3
	市債	1,682,831	7.6	2,603,391	12.1	△ 920,560	△ 35.4
	小計	8,696,903	39.1	8,989,709	41.8	△ 292,806	△ 3.3
合計	22,222,847	100.0	21,527,407	100.0	695,440	3.2	

一般会計及び特別会計全体では、財源が前年度と比べ増額しており、一般会計に限ってみると、財源全体が前年度に比べて6億9,544万円増加した。

自主財源・依存財源別でみると、自主財源は前年度に比べて9億8,824万8千円増額し、依存財源は2億9,280万6千円減額した。一方、構成割合をみると、自主財源60.9%に対して依存財源39.1%となっており、前年度より自主財源の割合が2.7ポイント上昇した。

両財源を内容的に前年度と比較すると、自主財源については、市税、分担金及び負担金、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入で増加した。一方、使用料及び手数料、寄附金は減少した。市税の増加の主な要因は市たばこ税と市民税(法人)、固定資産税の増加によるものである。なお、構成比でみると市税が全体の39.1%を占めてい

る。また、分担金及び負担金の増加の主な要因は武蔵野操車場跡地及び周辺地域整備事業負担金によるものである。

一方、依存財源は、13区分のうち6区分が増加し、7区分が減少であった。増加したものについて、地方交付税は1億1,103万7千円増加したが、市債のうち、地方交付税の代替である臨時財政対策債が1億4,361万円減少している。国庫支出金が1億3,737万円増加したが、その主な要因は子ども手当負担金が1億5,353万円増加したことによるものである。県支出金が3億8,937万9千円増加したが、その主な要因は保育所の新設による保育所緊急整備事業費補助金が1億9,952万8千円皆増したことによるものである。また、減少したものについて、市債は9億2,056万円減少したが、その主な要因は小学校建設事業債が12億2,775万円減少したことによるものである。

(イ) 一般財源と特定財源

(単位:千円・%)

区分	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	14,705,178	66.2	14,482,744	67.3	222,434	1.5
特定財源	7,517,669	33.8	7,044,663	32.7	473,006	6.7
合計	22,222,847	100.0	21,527,407	100.0	695,440	3.2

市がどの経費にも自由に充当することができる一般財源と用途が特定されている特定財源とに歳入を分類することは、行財政運営に自主性の度合を測るうえで重要な意義をもつ。

一般財源は、147億517万8千円で、前年度と比べて2億2,243万4千円増加(1.5%)した。一方、特定財源は、75億1,766万9千円で、4億7,300万6千円増加(6.7%)した。財源が前年度より増加した中で、構成割合は一般財源66.2対特定財源33.8となり、特定財源の割合が上昇した。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入

(単位:千円・%)

区分	平成22年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	14,520,250	65.3	13,954,573	64.8	565,677	4.1
臨時的収入	7,702,597	34.7	7,572,834	35.2	129,763	1.7
合計	22,222,847	100.0	21,527,407	100.0	695,440	3.2

毎年度継続的に、かつ、着実に収入される経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入とに歳入を分類することは、財政構造の安定性を知る指標として重要である。

経常的収入は145億2,025万円で、前年度に比べ5億6,567万7千円増加(4.1%)した。一方、臨時的収入は、77億259万7千円で、前年度に比べ1億2,976万3千円増加(1.7%)した。その結果、経常的収入と臨時的収入の構成割合は、65.3対34.7となり、経常的収入の割合が上がった。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分		平成23年度		平成22年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,297,190	15.7	3,258,628	15.9	38,562	1.2	
	物件費	2,836,305	13.5	2,494,400	12.2	341,905	13.7	
	維持補修費	65,904	0.3	63,295	0.3	2,609	4.1	
	扶助費	3,961,537	18.9	3,596,776	17.6	364,761	10.1	
	補助費等	1,983,838	9.5	1,973,411	9.7	10,427	0.5	
	小計	12,144,774	57.9	11,386,510	55.7	758,264	6.7	
投資的経費	普通建設事業費	4,235,966	20.2	4,392,971	21.4	△ 157,005	△ 3.6	
	内訳	補助	1,773,798	8.5	1,011,266	4.9	762,532	75.4
		単独	2,328,353	11.1	3,191,839	15.6	△ 863,486	△ 27.1
		その他	133,815	0.6	189,866	0.9	△ 56,051	△ 29.5
	災害復旧事業費	91,976	0.4	—	—	91,976	皆増	
小計	4,327,942	20.6	4,392,971	21.5	△ 65,029	△ 1.5		
その他の経費	公債費	1,355,921	6.5	1,216,752	6.0	139,169	11.4	
	積立金	925,056	4.4	1,013,911	5.0	△ 88,855	△ 8.8	
	出資金・貸付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
	繰出金	2,182,285	10.4	2,406,372	11.8	△ 224,087	△ 9.3	
	小計	4,493,262	21.4	4,667,035	22.9	△ 173,773	△ 3.7	
合計		20,965,978	100.0	20,446,516	100.0	519,462	2.5	

一般会計の歳出総額は、前年度に比べて5億1,946万2千円増加(2.5%)した。

性質別で見ると、消費的経費が7億5,826万4千円増加(6.7%)、投資的経費は6,502万9千円減少(△1.5%)、その他経費は1億7,377万3千円減少(△3.7%)した。

性質別詳細をみると、最も歳出額が減少したのは普通建設事業費(単独)で8億6,348万6千円減少(△27.1%)し、これに次いで繰出金が、2億2,408万7千円減少(△9.3%)した。

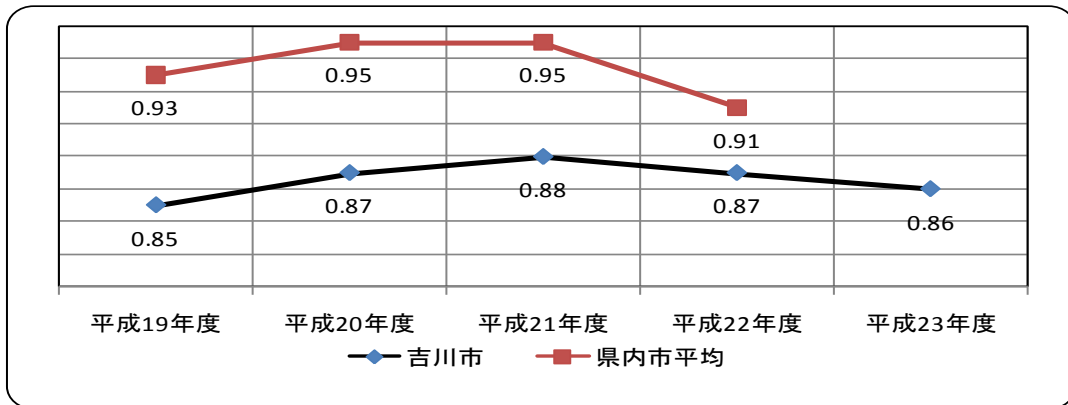
また、歳出が最も増加したのは、普通建設事業費(補助)で、7億6,253万2千円増加(75.4%)、次いで、扶助費が3億6,476万1千円増加(10.1%)であった。

(6) 主要財務比率

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりであった。

ア 財政力指数

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
吉川市	0.85	0.87	0.88	0.87	0.86
県内市平均	0.93	0.95	0.95	0.91	

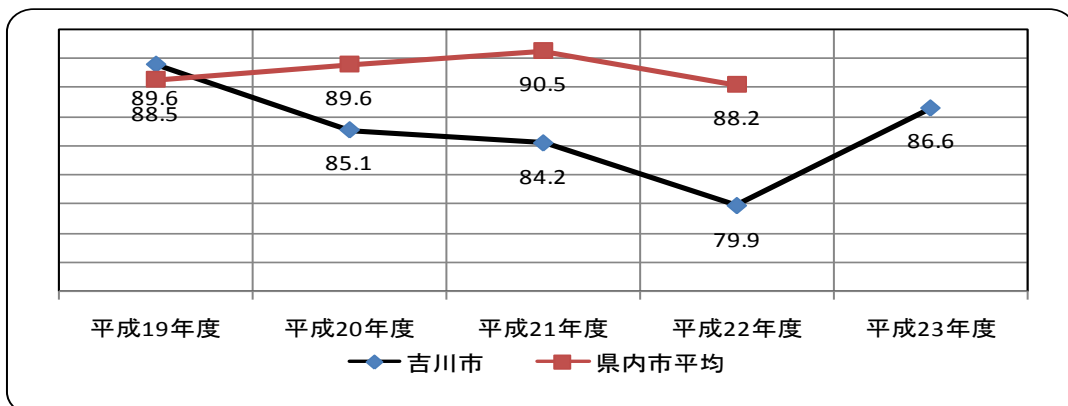


基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3か年の平均値である。財政基盤の強さを示す指標として用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示す。本年度は0.86であり、昨年度と比べ、0.01ポイント減少した。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$
 の3年間 (H21.H22.H23) の平均値

イ 経常収支比率

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
吉川市	89.6	85.1	84.2	79.9	86.6
県内市平均	88.5	89.6	90.5	88.2	

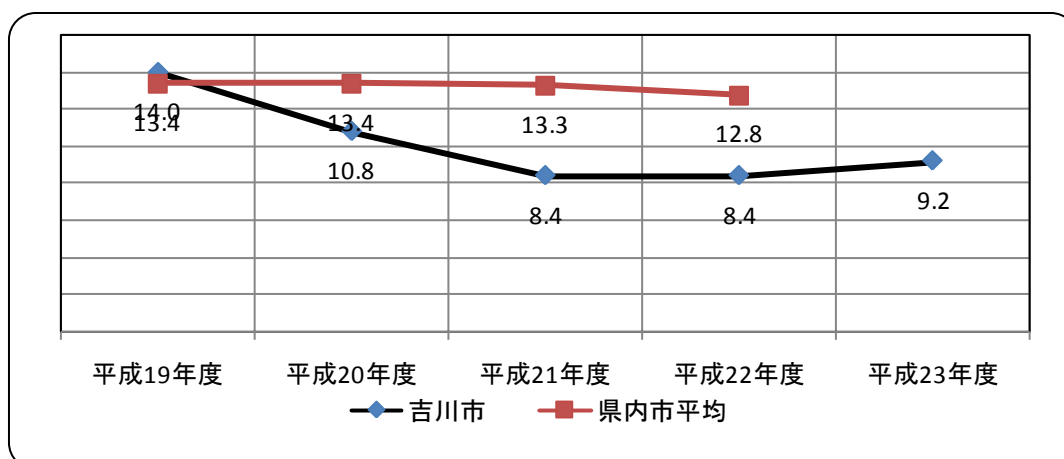


財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債を含む）がどの程度充当されているかをみる指標である。通常 70～80%が標準とされ、80%を著しく超えると弾力性が失われつつあるといわれ、財政運営にも注意が必要である。本年度は 86.6%であり、前年度に比べ 6.7 ポイント増加した。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

ウ 公債費負担比率

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
吉川市	14.0	10.8	8.4	8.4	9.2
県内市平均	13.4	13.4	13.3	12.8	



公債費による財政負担の度合いを判断する指数の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。本年度は 9.2%であり、前年度に比べ 0.8 ポイント増加した。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額（臨時財政対策債・減収補てん債（特例分）含む）}} \times 100$$

2 一般会計

(1) 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
平成23年度	22,451,090	22,222,847	20,965,978	1,256,869	154,021	1,102,848	223,871	
平成22年度	21,544,250	21,527,407	20,446,516	1,080,891	201,914	878,977	57,639	
比較	増減額	906,840	695,440	519,462	175,978	△ 47,893	223,871	166,232
	増減率	4.2	3.2	2.5	16.3	△ 23.7	25.5	—

※翌年度繰越財源は翌年度繰越額から未収入特定財源分を除いた数値としている。

予算現額は、224億5,109万円（対前年度比4.2%増）で、これに対する歳入決算額は222億2,284万7千円、歳出決算額は209億6,597万8千円であったことから、歳入歳出差引額（形式収支）は、12億5,686万9千円の黒字となった。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億5,402万1千円を差し引いた実質収支についても11億284万8千円の黒字となった。

単年度収支（本年度実質収支－前年度実質収支）については、2億2,387万1千円の黒字となった。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	22,451,090	23,291,511	22,222,847	43,830	1,024,925	99.0	95.4	
平成22年度	21,544,250	22,560,036	21,527,407	45,194	988,101	99.9	95.4	
比較	増減額	906,840	731,475	695,440	△ 1,364	36,824	—	—
	増減率	4.2	3.2	3.2	△ 3.0	3.7	—	—

※還付未済額 平成23年度：91千円 平成22年度：666千円

イ 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	8,681,573	39.1	8,581,009	39.9	100,564	1.2
2 地方譲与税	197,981	0.9	197,447	0.9	534	0.3
3 利子割交付金	20,493	0.1	25,711	0.1	△ 5,218	△ 20.3
4 配当割交付金	16,034	0.1	13,837	0.1	2,197	15.9
5 株式等譲渡所得割交付金	3,994	0.0	4,672	0.0	△ 678	△ 14.5
6 地方消費税交付金	517,664	2.3	479,595	2.2	38,069	7.9
7 ゴルフ場利用税交付金	13,032	0.1	18,482	0.1	△ 5,450	△ 29.5
8 自動車取得税交付金	45,390	0.2	76,085	0.4	△ 30,695	△ 40.3
9 地方特例交付金	140,835	0.6	149,589	0.7	△ 8,754	△ 5.9
10 地方交付税	1,607,499	7.2	1,496,462	7.0	111,037	7.4
11 交通安全対策特別交付金	10,628	0.0	10,665	0.0	△ 37	△ 0.3
12 分担金及び負担金	1,917,714	8.6	1,231,654	5.7	686,060	55.7
13 使用料及び手数料	161,278	0.7	165,346	0.8	△ 4,068	△ 2.5
14 国庫支出金	3,035,754	13.7	2,898,384	13.5	137,370	4.7
15 県支出金	1,404,768	6.3	1,015,389	4.7	389,379	38.3
16 財産収入	27,262	0.1	10,239	0.0	17,023	166.3
17 寄附金	105	0.0	1,130	0.0	△ 1,025	△ 90.7
18 繰入金	1,134,389	5.1	1,062,220	4.9	72,169	6.8
19 繰越金	1,080,891	4.9	999,209	4.6	81,682	8.2
20 諸収入	522,733	2.4	486,890	2.3	35,843	7.4
21 市債	1,682,831	7.6	2,603,391	12.1	△ 920,560	△ 35.4
合計	22,222,847	100.0	21,527,407	100.0	695,440	3.2

ウ 款別収入状況

1款 市税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	8,411,320	9,439,962	8,681,573	43,786	714,694	103.2	92.0	
平成22年度	8,225,755	9,386,497	8,581,009	44,986	761,039	104.3	91.4	
比	増減額	185,565	53,465	100,564	△ 1,200	△ 46,345	—	—
較	増減率	2.3	0.6	1.2	△ 2.7	△ 6.1	—	—

収入済額は、86億8,157万3千円で、前年度と比べて1億56万4千円増加(1.2%)となった。

また、歳入総額に占める割合が0.8ポイント減少し、39.1%であった。

なお、還付未済額が91千円あった。

【項目別収入の状況】

(単位:千円・%)

項目	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,024,853	46.4	4,021,544	46.9	3,309	0.1
個人	3,499,620	40.3	3,549,383	41.4	△ 49,763	△ 1.4
法人	525,234	6.1	472,161	5.5	53,073	11.2
固定資産税	3,693,763	42.6	3,654,484	42.6	39,279	1.1
軽自動車税	72,743	0.8	70,771	0.8	1,972	2.8
市たばこ税	436,236	5.0	381,956	4.5	54,280	14.2
都市計画税	453,977	5.2	452,254	5.3	1,723	0.4
合 計	8,681,573	100.0	8,581,009	100.0	100,564	1.2

市税収入を項目別にみると、本年度は、市民税の占める割合が46.4%と最も高く、次いで固定資産税が42.6%を占めた。

【現年課税・滞納繰越別収入の状況】

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H22	H21
現年課税分	8,680,607	8,498,234	302	182,163	97.9	97.5	97.2
滞納繰越分	759,355	183,339	43,484	532,531	24.1	23.8	24.4
合計	9,439,962	8,681,573	43,786	714,694	92.0	91.4	91.5

収入未済額は、7億1,469万4千円であり、その内訳は、現年度分が1億8,216万3千円、滞納繰越分が5億3,253万1千円であった。

徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は0.4ポイント上がり97.9%、滞納繰越分は0.3ポイント上がり24.1%で、全体では、0.6ポイント上がり92.0%となった。近年では最も高い徴収率であった。

また、還付未済額が現年度課税分で91千円あった。

【口座振替数の状況】

(単位:人・%)

年度	税 目	納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
平成23 年度	市 県 民 税	14,872	3,011	20.2
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	22,012	9,767	44.4
	軽 自 動 車 税	15,552	1,678	10.8
	合 計	52,436	14,456	27.6
平成22 年度	市 県 民 税	14,971	3,033	20.3
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	21,823	9,644	44.2
	軽 自 動 車 税	15,303	1,732	11.3
	合 計	52,097	14,409	27.7

納税義務者全体に対する口座振替者の割合は27.6%で、前年度に比べて0.1ポイント下がった。

【コンビニ納税の利用状況】

(単位:件・千円)

年度	税目	件数	収入済額
平成23年度	市 県 民 税	19,044	401,070
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	17,347	375,981
	軽 自 動 車 税	7,093	33,873
	合 計	43,484	810,924
平成22年度	市 県 民 税	18,099	365,514
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	16,377	341,792
	軽 自 動 車 税	6,531	30,656
	合 計	41,007	737,961

平成18年5月から開始されたコンビニ納税の利用件数は、本年度は43,484件で、8億1,092万4千円の収入があった。前年度に比べ2,477件増で、6.0%増加した。

2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	179,000	197,981	197,981	0	0	110.6	100.0	
平成22年度	182,000	197,447	197,447	0	0	108.5	100.0	
比較	増減額	△ 3,000	534	534	0	0	—	—
	増減率	△ 1.6	0.3	0.3	0	0	—	—

収入済額は、1億9,798万1千円で、前年度に比べ53万4千円増加(0.3%)した。また、歳入総額に対する構成比は、0.9%であった。

3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	17,000	20,493	20,493	0	0	120.5	100.0	
平成22年度	24,000	25,711	25,711	0	0	107.1	100.0	
比較	増減額	△ 7,000	△ 5,218	△ 5,218	0	0	—	—
	増減率	△ 29.2	△ 20.3	△ 20.3	0	0	—	—

収入済額は、2,049万3千円で、前年度に比べ521万8千円減少(△20.3%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	8,500	16,034	16,034	0	0	188.6	100.0	
平成22年度	9,000	13,837	13,837	0	0	153.7	100.0	
比較	増減額	△ 500	2,197	2,197	0	0	—	—
	増減率	△ 5.6	15.9	15.9	0	0	—	—

収入済額は、1,603万4千円で、前年度に比べ219万7千円増加(15.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成23年度	2,500	3,994	3,994	0	0	159.8	100.0
平成22年度	2,000	4,672	4,672	0	0	233.6	100.0
比較	増減額	△ 678	△ 678	0	0	—	—
	増減率	△ 14.5	△ 14.5	0	0	—	—

収入済額は、399万4千円で、前年度に比べ67万8千円減少(△14.5%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	460,000	517,664	517,664	0	0	112.5	100.0	
平成22年度	458,000	479,595	479,595	0	0	104.7	100.0	
比較	増減額	2,000	38,069	38,069	0	0	—	—
	増減率	0.4	7.9	7.9	0	0	—	—

収入済額は、5億1,766万4千円で、前年度に比べ3,806万9千円増加(7.9%)した。また、歳入総額に対する構成比は、2.3%であった。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	12,800	13,032	13,032	0	0	101.8	100.0	
平成22年度	19,000	18,482	18,482	0	0	97.3	100.0	
比較	増減額	△ 6,200	△ 5,450	△ 5,450	0	0	—	—
	増減率	△ 32.6	△ 29.5	△ 29.5	0	0	—	—

収入済額は、1,303万2千円で、前年度に比べ545万円減少(△29.5%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	55,000	45,390	45,390	0	0	82.5	100.0	
平成22年度	60,000	76,085	76,085	0	0	126.8	100.0	
比較	増減額	△ 5,000	△ 30,695	△ 30,695	0	0	—	—
	増減率	△ 8.3	△ 40.3	△ 40.3	0	0	—	—

収入済額は、4,539万円で、前年度に比べ3,069万5千円減少(△40.3%)した。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	140,835	140,835	140,835	0	0	100.0	100.0	
平成22年度	149,589	149,589	149,589	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	△ 8,754	△ 8,754	△ 8,754	0	0	—	—
	増減率	△ 5.9	△ 5.9	△ 5.9	0	0	—	—

収入済額は、1億4,083万5千円で、前年度に比べ875万4千円減少(△5.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.6%であった。

10款 地方交付税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成23年度	1,498,907	1,607,499	1,607,499	0	0	107.2	100.0
平成22年度	1,424,242	1,496,462	1,496,462	0	0	105.1	100.0
比較	増減額	74,665	111,037	0	0	—	—
	増減率	5.2	7.4	7.4	0	0	—

収入済額は、16億749万9千円で、前年度に比べ1億1,103万7千円増加(7.4%)した。歳入総額に対する構成比は、7.2%であった。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成23年度	10,000	10,628	10,628	0	0	106.3	100.0
平成22年度	10,000	10,665	10,665	0	0	106.7	100.0
比較	増減額	0	△37	0	0	—	—
	増減率	0.0	△0.3	△0.3	0	0	—

収入済額は、1,062万8千円で、前年度に比べ3万7千円減少(△0.3%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

12款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成23年度	2,047,037	1,941,651	1,917,714	0	23,937	93.7	98.8
平成22年度	1,387,496	1,251,048	1,231,654	0	19,522	88.8	98.4
比較	増減額	659,541	686,060	0	4,415	—	—
	増減率	47.5	55.2	55.7	0	22.6	—

収入済額は、19億1,771万4千円で、前年度に比べ6億8,606万円増加(55.7%)した。また、歳入総額に対する構成比は、8.6%であった。

分担金及び負担金のうち、最も大きなものは、武蔵野操車場跡地及び周辺地域整備事業負担金16億3,486万8千円、次いで保育所入所及び学童保育室保護者負担金(いずれも過年度分を含む)2億1,060万3千円、3番目が駅南公園整備事業負担金2,997万5千円であった。

そのうち、保育所入所及び学童保育室の保護者負担金の徴収状況は次のとおりであった。

【保育所入所保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H22	H21
現年度分	182,616	177,483	0	5,133	97.2	98.1	98.7
過年度分	16,224	1,038	0	15,185	6.4	13.1	18.9
合計	198,840	178,521	0	20,318	89.8	91.4	92.0

調定額1億9,884万円に対し収入済額1億7,852万1千円であり、徴収率は89.8%となった。徴収率を前年度と比較すると、1.6ポイント下回った。

【学童保育室保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H22	H21
現年度分	32,548	31,637	0	911	97.2	97.1	98.5
過年度分	3,143	444	0	2,698	14.1	18.6	13.5
合計	35,691	32,081	0	3,609	89.9	91.3	92.5

調定額3,569万1千円に対し収入済額3,208万1千円であり、徴収率は89.9%となった。
徴収率を前年度と比較すると、1.4ポイント下回った。

13款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	155,721	166,804	161,278	43	5,483	103.6	96.7	
平成22年度	161,971	166,538	165,346	29	1,163	102.1	99.3	
比較	増減額	△ 6,250	266	△ 4,068	14	4,320	—	—
	増減率	△ 3.9	0.2	△ 2.5	48.3	371.5	—	—

収入済額は、1億6,127万8千円で、前年度に比べ406万8千円減少(△2.5%)した。
歳入総額に対する構成比は、0.7%であった。

収入済額の主なものは、自転車駐車場使用料3,633万2千円、道路占用料(過年度分を含む)2,208万2千円、市民プール使用料1,700万8千円などである。

収入未済額548万3千円のうち、金額の大きなものは、道路占用料(過年度分を含む)427万9千円、し尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料103万4千円であった。なお、し尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料の収入状況は、次のとおりであった。

【し尿処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H22	H21
現年度分	4,024	3,877	0	148	96.3	97.2	95.4
過年度分	1,108	196	40	872	17.7	15.6	17.6
合計	5,132	4,072	40	1,020	79.4	79.4	79.0

調定額513万2千円に対し収入済額407万2千円であり、徴収率は79.4%となった。
徴収率を前年度と同値であった。

また、平成23年度よりし尿処理手数料のコンビニ納付が可能となったが、利用状況は次のとおりであった。

【コンビニ納付の利用状況】 (単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
平成23年度	197	403

【粗大ごみ処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H22	H21
現年度分	11,666	11,657	0	9	99.9	100	100.0
過年度分	9	0	4	5	0.0	0	10.0
合計	11,675	11,657	4	15	99.8	99.8	99.8

調定額1,167万5千円に対し収入済額1,165万7千円であり、徴収率は99.8%となった。
徴収率は前年度と同値であった。

14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	3,214,576	3,285,907	3,035,754	0	250,153	94.4	92.4	
平成22年度	3,109,558	3,077,639	2,898,384	0	179,255	93.2	94.2	
比較	増減額	105,018	208,268	137,370	0	70,898	—	—
	増減率	3.4	6.8	4.7	0	39.6	—	—

収入済額は、30億3,575万4千円で、前年度に比べ1億3,737万円増加(4.7%)した。歳入総額に対する構成比は、13.7%であった。

【項別国庫支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国庫負担金	2,351,634	77.5	1,925,801	66.4	425,833	22.1
2 国庫補助金	660,039	21.7	945,958	32.6	△ 285,919	△ 30.2
3 委託金	24,082	0.8	26,625	0.9	△ 2,543	△ 9.6
合計	3,035,754	100.0	2,898,384	100.0	137,370	4.7

国庫支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が4億2,583万3千円増加し、国庫補助金が2億8,591万9千円減少し、委託金で254万3千円減少した。

国庫負担金の主なものとしては、子ども手当負担金11億7,033万7千円、生活保護費負担金5億9,177万3千円などであり、国庫補助金で主なものとしては、社会資本整備総合交付金3億3,060万円、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金7,978万4千円などとなっている。また、委託金の主なものとしては、国民年金事務委託金1,511万4千円、子ども手当事務取扱交付金670万4千円などとなっている。

15款 県支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成23年度	1,417,568	1,404,768	1,404,768	0	0	99.1	100.0
平成22年度	1,015,244	1,015,389	1,015,389	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	402,324	389,379	389,379	0	—	—
	増減率	39.6	38.3	38.3	0	—	—

収入済額は、14億476万8千円で、前年度に比べ3億8,937万9千円増加(38.3%)した。歳入総額に対する構成比は、6.3%であった。

【項別県支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 県負担金	533,947	38.0	496,081	48.8	37,866	7.6
2 県補助金	739,237	52.6	362,323	35.7	376,914	104.0
3 委託金	131,583	9.4	156,986	15.5	△ 25,403	△ 16.2
合計	1,404,768	100.0	1,015,389	100.0	389,379	38.3

県支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、県負担金が3,786万6千円、県補助金が3億7,691万4千円増加し、委託金が2,540万3千円減少した。県負担金の主なものとしては、保険基盤安定負担金(保険税軽減分)1億845万4千円、障害者自立支援給付費負担金1億831万4千円などであり、県補助金の主なものとしては、保育所緊急整

備事業費補助金 1 億 9,952 万 8 千円、埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業費補助金 1 億 6,929 万 2 千円などとなっている。委託金で主なものは、県民税徴収事務委託金 1 億 10 万 4 千円となっている。

16款 財産収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	11,589	27,262	27,262	0	0	235.2	100.0	
平成22年度	14,617	10,239	10,239	0	0	70.0	100.0	
比較	増減額	△ 3,028	17,023	17,023	0	0	—	—
	増減率	△ 20.7	166.3	166.3	0	0	—	—

収入済額は、2,726 万 2 千円で、前年度に比べ 1,702 万 3 千円増加 (166.3%) した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

17款 寄附金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	136	105	105	0	0	77.2	100.0	
平成22年度	1,140	1,130	1,130	0	0	99.1	100.0	
比較	増減額	△ 1,004	△ 1,025	△ 1,025	0	0	—	—
	増減率	△ 88.1	△ 90.7	△ 90.7	0	0	—	—

収入済額は、10 万 5 千円で、前年度に比べ 102 万 5 千円減少 (△90.7%) した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

18款 繰入金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	1,134,392	1,134,389	1,134,389	0	0	100.0	100.0	
平成22年度	1,062,233	1,062,220	1,062,220	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	72,159	72,169	72,169	0	0	—	—
	増減率	6.8	6.8	6.8	0	0	—	—

収入済額は、11 億 3,438 万 9 千円で、前年度に比べ 7,216 万 9 千円増加 (6.8%) した。

内訳は、財政調整基金繰入金が 6 億 8,753 万 4 千円、特別会計繰入金が 4 億 4,685 万 5 千円である。歳入総額に対する構成比は、5.1%であった。

19款 繰越金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	1,080,890	1,080,891	1,080,891	0	0	100.0	100.0	
平成22年度	999,208	999,209	999,209	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	81,682	81,682	81,682	0	0	—	—
	増減率	8.2	8.2	8.2	0	0	—	—

収入済額は、10 億 8,089 万 1 千円で、前年度に比べ 8,168 万 2 千円増加 (8.2%) した。歳入総額に対する構成比は、4.9%であった。

20款 諸収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成23年度	475,638	553,391	522,733	0	30,658	109.9	94.5
平成22年度	455,806	514,190	486,890	179	27,122	106.8	94.7
比較	増減額	19,832	35,843	△ 179	3,536	—	—
	増減率	4.4	7.6	7.4	皆減	13.0	—

収入済額は、5億2,273万3千円で、前年度に比べ3,584万3千円増加(7.4%)した。歳入総額に対する構成比は、2.4%であった。

収入済額の主なものとして挙げられるのは、学校給食費徴収金2億9,289万4千円である。また、収入未済額の主なものとして挙げられるのは、学校給食費徴収金(過年度分含む)2,188万3千円と入学準備貸付金償還金(過年度分含む)255万5千円である。学校給食費徴収金及び入学準備貸付金償還金の収入の状況は、次のとおりであった。

【学校給食費徴収金の収入状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H22	H21
現年度分	295,137	291,486	0	3,651	98.8	98.9	98.3
過年度分	19,639	1,407	0	18,232	7.2	13.1	4.0
合計	314,776	292,894	0	21,883	93.0	93.6	93.4

調定額3億1,477万6千円に対し収入済額2億9,289万4千円であり、徴収率は93.0%となった。徴収率を前年度と比較すると、0.6ポイント下回った。

【入学準備貸付金償還金の収入状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H22	H21
現年度分	352	241	0	111	68.5	73.0	73.5
過年度分	2,890	446	0	2,444	15.4	11.4	15.0
合計	3,242	687	0	2,555	21.2	26.3	35.4

調定額324万2千円に対し収入済額68万7千円であり、徴収率は21.2%となった。徴収率を前年度と比較すると5.1ポイント下回った。

21款 市債

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成23年度	2,117,681	1,682,831	1,682,831	0	0	79.5	100.0
平成22年度	2,773,391	2,603,391	2,603,391	0	0	93.9	100.0
比較	増減額	△ 655,710	△ 920,560	△ 920,560	0	—	—
	増減率	△ 23.6	△ 35.4	△ 35.4	0	—	—

収入済額は、16億8,283万1千円で、前年度に比べ9億2,056万円減少(△35.4%)した。歳入総額に対する構成比は、7.6%であった。

【目別市債発行額の状況】

(単位:千円・%)

目	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 土木債	416,800	24.8	23,000	0.9	393,800	1712.2
2 教育債	233,250	13.8	1,404,000	53.9	△ 1,170,750	△ 83.4
3 臨時財政対策債	1,032,781	61.4	1,176,391	45.2	△ 143,610	△ 12.2
合計	1,682,831	100.0	2,603,391	100.0	△ 920,560	△ 35.4

目別の市債発行額を前年度と比較してみると、土木債が3億9,380万円増加し、教育債

が 11 億 7,075 万円減少、臨時財政対策債が 1 億 4,361 万円の減少である。

構成比をみると、臨時財政対策債が市債の 61.4%を占め、次いで土木債が 24.8%、教育債が 13.8%を占める結果となった。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	22,451,090	20,965,978	828,124	656,988	93.4	
平成22年度	21,544,250	20,446,516	458,432	639,302	94.9	
比較	増減額	906,840	519,462	369,692	17,686	—
	増減率	4.2	2.5	80.6	2.8	—

イ 款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	235,099	1.1	183,731	0.9	51,368	28.0
2 総務費	1,817,867	8.7	1,733,154	8.5	84,713	4.9
3 民生費	6,930,212	33.1	6,363,921	31.1	566,291	8.9
4 衛生費	1,541,991	7.4	1,419,724	6.9	122,267	8.6
5 農林水産業費	265,642	1.3	250,940	1.2	14,702	5.9
6 商工費	89,153	0.4	96,251	0.5	△ 7,098	△ 7.4
7 土木費	4,106,524	19.6	3,057,857	15.0	1,048,667	34.3
8 消防費	1,079,196	5.1	998,439	4.9	80,757	8.1
9 教育費	2,598,829	12.4	4,093,540	20.0	△ 1,494,711	△ 36.5
10 公債費	1,355,921	6.5	1,216,752	6.0	139,169	11.4
11 諸支出金	945,546	4.5	1,032,207	5.0	△ 86,661	△ 8.4
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	20,965,978	100.0	20,446,516	100.0	519,462	2.5

ウ 款別支出状況

1款 議会費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	238,096	235,099	0	2,997	98.7	
平成22年度	185,984	183,731	0	2,253	98.8	
比較	増減額	52,112	51,368	0	744	—
	増減率	28.0	28.0	0	33.0	—

支出済額は、2億3,509万9千円で、前年度に比べ、地方議会議員年金制度の廃止に伴う議員共済会負担金の増などにより5,136万8千円増加(28.0%)した。

また、支出済額の主なものは、人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費)で議会費全体の9割以上を占めている。

2款 総務費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	1,848,897	1,817,867	0	31,030	98.3	
平成22年度	1,770,946	1,733,154	0	37,792	97.9	
比較	増減額	77,951	84,713	0	△ 6,762	—
	増減率	4.4	4.9	0	△ 17.9	—

支出済額は18億1,786万7千円で、前年度に比べ8,471万3千円増加(4.9%)した。

【総務費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務管理費	1,272,964	70.0	1,164,769	67.2	108,195	9.3
2 徴税费	287,877	15.9	305,124	17.6	△ 17,247	△ 5.7
3 戸籍住民基本台帳費	180,461	9.9	184,902	10.7	△ 4,441	△ 2.4
4 選挙費	58,718	3.2	40,296	2.3	18,422	45.7
5 統計調査費	2,102	0.1	22,775	1.3	△ 20,673	△ 90.8
6 監査委員費	15,744	0.9	15,288	0.9	456	3.0
合計	1,817,867	100.0	1,733,154	100.0	84,713	4.9

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、窓口電算機の入れ替えによる保守委託料の増などにより総務管理費で1億819万5千円の増加、県議会議員選挙、県知事選挙及び市議会議員選挙執行経費の増などにより選挙費で1,842万2千円の増加、統計調査員報酬の減などにより統計調査費で2,067万3千円の減少、固定資産税基礎資料整備業務委託料の減などにより徴税费で1,724万7千円の減少であった。

3款 民生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	7,080,505	6,930,212	0	150,293	97.9	
平成22年度	6,506,426	6,363,921	9,003	133,502	97.8	
比較	増減額	574,079	566,291	△ 9,003	16,791	—
	増減率	8.8	8.9	皆減	12.6	—

支出済額は69億3,021万2千円で、前年度に比べ5億6,629万1千円増加(8.9%)した。

【民生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 社会福祉費	1,767,183	25.5	1,747,826	27.5	19,357	1.1
2 児童福祉費	3,372,015	48.7	2,928,013	46.0	444,002	15.2
3 生活保護費	818,897	11.8	683,176	10.7	135,721	19.9
4 保険年金費	972,118	14.0	1,004,906	15.8	△ 32,788	△ 3.3
合計	6,930,212	100.0	6,363,921	100.0	566,291	8.9

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、新設保育所整備のための民間保育所整備事業費補助金の増などにより児童福祉費で4億4,400万2千円の増加、生活保護受給者の増に伴う扶助費の増などにより生活保護費で1億3,572万1千円の増加、国民健康保険特別会計繰出金の減などにより保険年金費で3,278万8千円の減少であった。

4款 衛生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	1,597,166	1,541,991	0	55,175	96.5	
平成22年度	1,473,574	1,419,724	13,420	40,430	96.3	
比較	増減額	123,592	122,267	△ 13,420	14,745	—
	増減率	8.4	8.6	皆減	36.5	—

支出済額は15億4,199万1千円で、前年度に比べ1億2,226万7千円増加(8.6%)した。

【衛生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	436,656	28.3	351,709	24.8	84,947	24.2
2 環境衛生費	344,566	22.4	314,696	22.2	29,870	9.5
3 清掃費	760,769	49.3	753,319	53.1	7,450	1.0
合計	1,541,991	100.0	1,419,724	100.0	122,267	8.6

項別の前年度対比での増額の大きなものは、子宮頸がん予防ワクチンなどの任意予防接種の新規実施などにより保健衛生費で8,494万7千円、吉川美南駅の開業に伴う自転車駐車場等整備工事費の皆増などにより環境衛生費で2,987万円であった。

5款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	270,794	265,642	0	5,152	98.1	
平成22年度	281,068	250,940	24,372	5,756	89.3	
比較	増減額	△ 10,274	14,702	△ 24,372	△ 604	—
	増減率	△ 3.7	5.9	皆減	△ 10.5	—

支出済額は2億6,564万2千円で、前年度に比べ、用排水路補修工事費の増などにより1,470万2千円増加(5.9%)した。

6款 商工費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年	92,900	89,153	0	3,747	96.0	
平成22年	100,156	96,251	0	3,905	96.1	
比較	増減額	△ 7,256	△ 7,098	0	△ 158	—
	増減率	△ 7.2	△ 7.4	0	△ 4.0	—

支出済額は8,915万3千円で、前年度に比べ、緊急不況対策事業費補助金の皆減などにより709万8千円減少(△7.4%)した。

7款 土木費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	4,434,671	4,106,524	29,989	298,158	92.6	
平成22年度	3,443,637	3,057,857	149,024	236,756	88.8	
比較	増減額	991,034	1,048,667	△ 119,035	61,402	—
	増減率	28.8	34.3	△ 79.9	25.9	—

支出済額は41億652万4千円で、前年度に比べ10億4,866万7千円増加(34.3%)した。

【土木費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	325,754	7.9	266,612	8.7	59,142	22.2
2 道路橋りょう費	348,452	8.5	446,781	14.6	△ 98,329	△ 22.0
3 都市計画費	3,432,318	83.6	2,344,464	76.7	1,087,854	46.4
合計	4,106,524	100.0	3,057,857	100.0	1,048,667	34.3

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、吉川美南駅設置工事負担金の増などにより都市計画費が10億8,785万4千円の増加、用地購入費の皆減などにより道路橋りょう費が9,832万9千円の減少であった。

8款 消防費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	1,082,583	1,079,196	0	3,387	99.7	
平成22年度	1,001,409	998,439	0	2,970	99.7	
比較	増減額	81,174	80,757	0	417	—
	増減率	8.1	8.1	0.0	14.0	—

支出済額は、10億7,919万6千円で、前年度に比べ、除染対策事業費の皆増などにより8,075万7千円増加(8.1%)した。

また、支出済額の主なものは、吉川松伏消防組合運営事業費の9億1,442万8千円である。

9款 教育費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	3,489,525	2,598,829	798,135	92,561	74.5	
平成22年度	4,521,579	4,093,540	262,613	165,426	90.5	
比較	増減額	△ 1,032,054	△ 1,494,711	535,522	△ 72,865	—
	増減率	△ 22.8	△ 36.5	203.9	△ 44.0	—

支出済額は、25億9,882万9千円で、前年度に比べ14億9,471万1千円減少(△36.5%)した。

【教育費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 教育総務費	317,039	12.2	285,786	7.0	31,253	10.9
2 小学校費	845,592	32.5	2,227,634	54.4	△ 1,382,042	△ 62.0
3 中学校費	117,348	4.5	297,338	7.3	△ 179,990	△ 60.5
4 幼稚園費	131,319	5.1	110,448	2.7	20,871	18.9
5 教育資金費	225	0.0	308	0.0	△ 83	△ 26.9
6 社会教育費	370,325	14.3	366,768	9.0	3,557	1.0
7 保健体育費	816,982	31.4	805,258	19.7	11,724	1.5
合計	2,598,829	100.0	4,093,540	100.0	△ 1,494,711	△ 36.5

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、給与費の増や教職員住宅解体工事費の皆増などにより教育総務費で3,125万3千円の増加、幼稚園就園奨励費補助金の増

などにより幼稚園費で2,087万1千円の増加、用地購入費の皆減などにより小学校費で13億8,204万2千円の減少、学校施設整備工事費の減などにより中学校費で1億7,999万円の減少であった。

10款 公債費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	1,358,922	1,355,921	0	3,001	99.8	
平成22年度	1,216,753	1,216,752	0	1	100.0	
比較	増減額	142,169	139,169	0	3,000	—
	増減率	11.7	11.4	0	300,000.0	—

支出済額は、13億5,592万1千円で、前年度に比べ1億3,916万9千円増加(11.4%)した。

11款 諸支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	951,210	945,546	0	5,664	99.4	
平成22年度	1,037,554	1,032,207	0	5,347	99.5	
比較	増減額	△ 86,344	△ 86,661	0	317	—
	増減率	△ 8.3	△ 8.4	0	5.9	—

支出済額は、9億4,554万6千円で、前年度に比べ8,666万1千円減少(△8.4%)した。

【諸支出金 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土地開発基金積立金	12	0.0	17	0.0	△ 5	△ 29.4
2 財政調整基金積立金	824,808	87.2	1,013,180	98.2	△ 188,372	△ 18.6
3 借地買収準備基金積立金	12	0.0	17	0.0	△ 5	△ 29.4
4 庁舎建設基金積立金	100,229	10.6	700	0.1	99,529	14218.4
5 鉄道建設基金積立金	8	0.0	15	0.0	△ 7	△ 46.7
6 開発公社費	20,478	2.2	18,278	1.8	2,200	12.0
合計	945,546	100.0	1,032,207	100.0	△ 86,661	△ 8.4

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、庁舎建設基金積立金が9,952万9千円の増加、財政調整基金積立金が1億8,837万2千円の減少であった。

12款 予備費

(単位:千円・%)

区分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
平成23年度	15,000	9,179	5,821	5,821
平成22年度	15,000	9,836	5,164	5,164
比較	増減額	0	△ 657	657
	増減率	0	△ 6.7	12.7

※款別の充用額については、別添資料参照。

充用額は、917万9千円で、前年度に比べ65万7千円減少(△6.7%)した。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
平成23年度	7,503,531	7,781,508	6,998,665	782,843	0	782,843	122,825	
平成22年度	7,564,001	7,480,114	6,820,096	660,018	0	660,018	162,667	
比較	増減額	△ 60,470	301,394	178,569	122,825	0	122,825	△ 39,842
	増減率	△ 0.8	4.0	2.6	18.6	0	18.6	—

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、75億353万1千円（対前年度比0.8%減）で、これに対する歳入決算額は77億8,150万8千円、歳出決算額は69億9,866万5千円であった。

歳入歳出差引額は、7億8,284万3千円の黒字となり、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億2,282万5千円の黒字となった。

(イ) 被保険者数

(単位:世帯・人)

年度	被保険者世帯数	被保険者数
平成23年度	10,731	20,297
平成22年度	10,509	20,101
増減数	222	196

本年度末の被保険者世帯数は、10,731世帯で前年度よりも222世帯増加し、被保険者数は、20,297人で前年度よりも196人増加している。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	7,503,531	9,338,588	7,781,508	43,897	1,515,121	103.7	83.3	
平成22年度	7,564,001	9,065,136	7,480,114	56,145	1,530,227	98.9	82.5	
比較	増減額	△ 60,470	273,452	301,394	△ 12,248	△ 15,106	—	—
	増減率	△ 0.8	3.0	4.0	△ 21.8	△ 1.0	—	—

※還付未済額 平成23年度:1,937千円 平成22年度:1,350千円

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,924,439	24.7	1,918,321	25.6	6,118	0.3
2 使用料及び手数料	24	0.0	41	0.0	△ 17	△ 41.5
3 国庫支出金	1,505,640	19.3	1,509,814	20.2	△ 4,174	△ 0.3
4 療養給付費交付金	281,359	3.6	222,959	3.0	58,400	26.2
5 前期高齢者交付金	1,572,598	20.2	1,343,613	18.0	228,985	17.0
6 県支出金	306,833	3.9	340,194	4.5	△ 33,361	△ 9.8
7 共同事業交付金	643,396	8.3	730,592	9.8	△ 87,196	△ 11.9
8 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 繰入金	857,954	11.0	892,834	11.9	△ 34,880	△ 3.9
10 繰越金	660,017	8.5	497,351	6.6	162,666	32.7
11 諸収入	29,249	0.4	24,394	0.3	4,855	19.9
合計	7,781,508	100.0	7,480,114	100.0	301,394	4.0

歳入総額は、77億8,150万8千円で、前年度よりも3億139万4千円増加(4.0%)した。

歳入割合が最も大きかったのは、国民健康保険税19億2,443万9千円(24.7%)で、次いで、前期高齢者交付金15億7,259万8千円(20.2%)であった。

前年度と比較すると、前期高齢者交付金が2億2,898万5千円増加、繰越金が1億6,266万6千円増加した。一方、共同事業交付金が8,719万6千円減少、繰入金3,488万円減少した。

(ウ) 国民健康保険税収納状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H22	H21
現年度分	1,960,487	1,707,116	147	254,964	87.0	85.6	85.6
滞納繰越分	1,520,439	217,323	43,750	1,259,564	14.3	14.1	14.4
合計	3,480,926	1,924,439	43,897	1,514,528	55.2	54.7	55.9

本年度の徴収率は現年度分が87.0%、滞納繰越分が14.3%で、合計55.2%であった。徴収率を前年度と比較すると、0.5ポイント上回った。

なお、還付未済額が現年度分で1,741千円、滞納繰越分で197千円あった。

(エ) 口座振替状況

【口座振替数の状況】

(単位:人・%)

年度	普通徴収納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
平成23年度	10,958	3,011	27.5
平成22年度	10,580	3,301	31.2
増減数	378	△ 290	—

口座振替の状況は10,958人の普通徴収納税義務者に対し口座振替者数が3,011人

で、口座振替率は27.5%と前年度に比べ3.7ポイント下回った。

(オ) コンビニ納付の利用状況

【コンビニ納付の利用状況】 (単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
平成23年度	22,494	396,622
平成22年度	21,114	382,120
増減数	1,380	14,502

平成18年7月から開始されたコンビニ納付の利用は22,494件で、3億9,662万2千円の収入があり、国民健康保険税収入全体のおよそ20.6%にあたり、前年度と比べて利用件数も上昇している。

ウ 歳出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	7,503,531	6,998,665	0	504,866	93.3	
平成22年度	7,564,001	6,820,096	0	743,905	90.2	
比較	増減額	△ 60,470	178,569	0	△ 239,039	—
	増減率	△ 0.8	2.6	0	△ 32.1	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	45,016	0.6	46,591	0.7	△ 1,575	△ 3.4
2 保険給付費	4,543,993	64.9	4,403,413	64.6	140,580	3.2
3 後期高齢者支援金等	913,584	13.1	836,215	12.3	77,369	9.3
4 前期高齢者納付金等	2,700	0.0	1,432	0.0	1,268	88.5
5 老人保健拠出金	45	0.0	12,988	0.2	△ 12,943	△ 99.7
6 介護納付金	374,294	5.3	336,424	4.9	37,870	11.3
7 共同事業拠出金	699,907	10.0	718,593	10.5	△ 18,686	△ 2.6
8 保健事業費	33,096	0.5	26,543	0.4	6,553	24.7
9 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 諸支出金	386,029	5.5	437,897	6.4	△ 51,868	△ 11.8
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6,998,665	100.0	6,820,096	100.0	178,569	2.6

歳出総額は、69億9,866万5千円で、前年度よりも1億7,856万9千円増加(2.6%)した。

歳出で最も多く占めているのは、保険給付費45億4,399万3千円(64.9%)であった。

前年度と比較すると、保険給付費1億4,058万円、後期高齢者支援金等が7,736万9千円増加した。一方、諸支出金5,186万8千円、共同事業拠出金が1,868万6千円減少した。

(2) 下水道事業特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成23年度	1,166,875	1,182,858	1,132,824	50,034	0	50,034	△ 16,669
平成22年度	1,677,205	1,646,832	1,519,358	127,474	60,771	66,703	21,125
比較	増減額	△ 510,330	△ 463,974	△ 386,534	△ 77,440	△ 60,771	△ 37,794
較	増減率	△ 30.4	△ 28.2	△ 25.4	△ 60.7	皆減	△ 25.0

本年度の予算現額は、11億6,687万5千円（対前年度比30.4%減）で、これに対する歳入決算額は11億8,285万8千円、歳出決算額は11億3,282万4千円であった。

歳入歳出差引額は、5,003万4千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,666万9千円の赤字であった。

(イ) 下水道普及率

(単位:%)

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
普及率	80.3	79.9	79.9
水洗化率	97.9	97.5	96.5

※普及率＝処理区域内人口÷住民基本台帳人口×100(%)

※水洗化率＝処理区域内水洗化人口÷処理区域内人口×100(%)

本年度末の下水道の普及率は80.3%で前年度に比べ0.4ポイント上回った。また、水洗化率については97.9%で前年度に比べ0.4ポイント上回った。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	1,166,875	1,200,894	1,182,858	647	17,389	101.4	98.5	
平成22年度	1,677,205	1,677,265	1,646,832	808	29,626	98.2	98.2	
比較	増減額	△ 510,330	△ 476,371	△ 463,974	△ 161	△ 12,237	—	—
較	増減率	△ 30.4	△ 28.4	△ 28.2	△ 19.9	△ 41.3	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	717	0.1	6,376	0.4	△ 5,659	△ 88.8
2 使用料及び手数料	536,501	45.4	535,010	32.5	1,491	0.3
3 国庫支出金	26,282	2.2	152,051	9.2	△ 125,769	△ 82.7
4 繰入金	482,148	40.8	603,633	36.7	△ 121,485	△ 20.1
5 繰越金	66,703	5.6	81,086	4.9	△ 14,383	△ 17.7
6 諸収入	7	0.0	76	0.0	△ 69	△ 90.8
7 市債	70,500	6.0	268,600	16.3	△ 198,100	△ 73.8
合計	1,182,858	100.0	1,646,832	100.0	△ 463,974	△ 28.2

歳入総額は、11億8,285万8千円で、前年度よりも4億6,397万4千円減少(△28.2%)した。

歳入割合が最も大きかったのは、使用料及び手数料5億3,650万1千円(45.4%)で、次いで、繰入金4億8,214万8千円(40.8%)であった。

前年度と比較すると、使用料及び手数料が149万1千円の増加であった。一方、市債1億9,810万円の減少、次いで、国庫支出金1億2,576万9千円の減少であった。

(ウ) 受益者負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H22	H21
現年度分	366	257	0	109	70.3	96.1	98.9
滞納繰越分	40	0	0	40	0.0	31.1	30.2
合計	406	257	0	149	63.4	88.4	88.4

受益者負担金の徴収率は、現年度分70.3%、滞納繰越分は納付がなく、合計63.4%となった。前年度と比べて25.0ポイント下回った。

(エ) 下水道使用料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H22	H21
現年度分	536,938	524,001	0	12,938	97.6	98.2	97.6
滞納繰越分	16,789	11,839	647	4,302	70.5	72.7	75.6
合計	553,727	535,840	647	17,240	96.8	97.5	96.9

下水道使用料の徴収率は、現年度分97.6%、滞納繰越分70.5%で、合計96.8%となった。前年度と比べて0.7ポイント下回った。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	1,166,875	1,132,824	0	34,051	97.1	
平成22年度	1,677,205	1,519,358	93,220	64,627	90.6	
比較	増減額	△ 510,330	△ 386,534	△ 93,220	△ 30,576	—
	増減率	△ 30.4	△ 25.4	皆減	△ 47.3	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	357,021	31.5	363,656	23.9	△ 6,635	△ 1.8
2 事業費	209,912	18.5	540,686	35.6	△ 330,774	△ 61.2
3 公債費	499,188	44.1	569,439	37.5	△ 70,251	△ 12.3
4 諸支出金	66,703	5.9	45,577	3.0	21,126	46.4
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,132,824	100.0	1,519,358	100.0	△ 386,534	△ 25.4

歳出総額は、11億3,282万4千円で、前年度よりも3億8,653万4千円減少(△25.4%)した。

歳出で最も多く占めているのは、公債費4億9,918万8千円であり、次いで、総務費3億5,702万1千円であった。

(3) 農業集落排水事業特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
平成23年度	34,245	32,209	31,705	504	0	504	△ 412	
平成22年度	38,964	38,334	37,418	916	0	916	△ 2,193	
比較	増減額	△ 4,719	△ 6,125	△ 5,713	△ 412	0	△ 412	1,781
	増減率	△ 12.1	△ 16.0	△ 15.3	△ 45.0	0	△ 45.0	—

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、3,424万5千円(対前年度比12.1%減)で、これに対する歳入決算額は3,220万9千円、歳出決算額は3,170万5千円であった。

歳入歳出差引額は、50万4千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は41万2千円の赤字となった。

(イ) 供用状況

年度	対象世帯数		使用世帯数		使用率(%)	
	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数	人数
平成23年度	158	680	97	323	61.4	47.5
平成22年度	158	680	96	322	60.8	47.4
増減数	0	0	1	1	0.6	0.1

本年度の対象世帯数は前年度と同値であったが、使用世帯数は1戸増加、使用人数が1人増加したため、使用率で世帯数は0.6ポイント、人数は0.1ポイントの増加であった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成23年度	34,245	32,261	32,209	0	52	94.1	99.8	
平成22年度	38,964	38,485	38,334	0	151	98.4	99.6	
比較	増減額	△ 4,719	△ 6,224	△ 6,125	0	△ 99	—	—
	増減率	△ 12.1	△ 16.2	△ 16.0	0	△ 65.6	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	9	0.0	0	0.0	9	皆増
2 使用料及び手数料	4,134	12.8	4,074	10.6	60	1.5
3 繰入金	27,000	83.8	31,000	80.9	△ 4,000	△ 12.9
4 繰越金	915	2.8	3,108	8.1	△ 2,193	△ 70.6
5 諸収入	151	0.5	151	0.4	0	0.0
合計	32,209	100.0	38,334	100.0	△ 6,125	△ 16.0

歳入総額は、3,220万9千円で、前年度よりも612万5千円減少(△16.0%)した。主な歳入は、繰入金2,700万円であり、歳入全体の83.8%を占めた。

(ウ) 受益者分担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H22	H21
現年度分	—	—	—	—	—	—	100.0
滞納繰越分	61	9	0	52	14.8	0.0	6.2
合計	61	9	0	52	14.8	0.0	89.2

受益者分担金の徴収率は14.8%で前年度より14.8ポイント上回った。現年度分の調定額はなかった。

(エ) 農業集落排水使用料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H22	H21
現年度分	4,043	4,043	0	0	100.0	98.9	98.9
滞納繰越分	91	91	0	0	100.0	68.1	73.6
合計	4,134	4,134	0	0	100.0	97.8	96.8

農業集落排水使用料の徴収率は、100.0%で前年度より2.2ポイント上回った。

ウ 歳出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	34,245	31,705	0	2,540	92.6	
平成22年度	38,964	37,418	0	1,546	96.0	
比較	増減額	△ 4,719	△ 5,713	0	994	—
	増減率	△ 12.1	△ 15.3	0	64.3	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	16,937	53.4	16,761	44.8	176	1.1
2 事業費	1,019	3.2	4,166	11.1	△ 3,147	△ 75.5
3 公債費	12,835	40.5	13,383	35.8	△ 548	△ 4.1
4 諸支出金	915	2.9	3,108	8.3	△ 2,193	△ 70.6
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	31,705	100.0	37,418	100.0	△ 5,713	△ 15.3

歳出総額は、3,170万5千円で、前年度より571万3千円減少(△15.3%)した。
歳出で最も多く占めているのは、総務費1,693万7千円で全体の53.4%であった。
前年度と比較すると、総務費が17万6千円増加した。一方、事業費で314万7千円減少、諸支出金219万3千円減少した。

(4) 介護保険特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成23年度	2,579,410	2,587,641	2,541,969	45,672	0	45,672	△ 70,073
平成22年度	2,508,737	2,522,630	2,406,885	115,745	0	115,745	△ 40,677
比 増減額	70,673	65,011	135,084	△ 70,073	0	△ 70,073	△ 29,396
較 増減率	2.8	2.6	5.6	△ 60.5	0	△ 60.5	—

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、25億7,941万円(対前年度比2.8%増)で、これに対する歳入決算額は25億8,764万1千円、歳出決算額は25億4,196万9千円であった。

歳入歳出差引額は、4,567万2千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は7,007万3千円の赤字となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成23年度	2,579,410	2,622,490	2,587,641	7,186	28,158	100.3	98.7
平成22年度	2,508,737	2,555,933	2,522,630	7,881	26,276	100.6	98.7
比 増減額	70,673	66,557	65,011	△ 695	1,882	—	—
較 増減率	2.8	2.6	2.6	△ 8.8	7.2	—	—

※還付未済額 平成23年度:495千円 平成22年度:854千円

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	593,442	22.9	563,567	22.3	29,875	5.3
2 分担金及び負担金	13	0.0	13	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	434,113	16.8	410,855	16.3	23,258	5.7
5 支払基金交付金	712,901	27.6	646,913	25.6	65,988	10.2
6 県支出金	367,606	14.2	329,982	13.1	37,624	11.4
7 財産収入	5	0.0	7	0.0	△ 2	△ 28.6
8 繰入金	363,130	14.0	414,197	16.4	△ 51,067	△ 12.3
9 繰越金	115,745	4.5	156,422	6.2	△ 40,677	△ 26.0
10 諸収入	685	0.0	673	0.0	12	1.8
合 計	2,587,641	100.0	2,522,630	100.0	65,011	2.6

歳入総額は、25億8,764万1千円で、前年度よりも6,501万1千円増加（2.6%）した。

主な歳入は、支払基金交付金7億1,290万1千円（構成比27.6%）、保険料5億9,344万2千円（構成比22.9%）であった。

（ウ）介護保険料の収入状況

（単位：千円・%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H22	H21
現年度分	602,087	588,741	0	13,841	97.7	97.8	97.5
滞納繰越分	26,204	4,701	7,186	14,317	17.9	20.0	21.0
合計	628,291	593,442	7,186	28,158	94.4	94.3	94.4

本年度の徴収率は現年度分が97.7%、滞納繰越分が17.9%で、合計94.4%であった。また、徴収率は前年度と比較して0.1ポイントの増加であった。

なお、還付未済額が現年度分で495千円あった。

【第1号被保険者数の状況】

平成23年度	平成22年度	増減
12,034人	11,314人	720人(6.4%増)

※各年度末現在。

本年度末の65歳以上の第1号被保険者数は、前年度末より720人増えて12,034人であった。

【口座振替者数の状況】

（単位：人・%）

年度	普通徴収納付者数	口座振替者数	口座振替率
平成23年度	2,104	376	17.9
平成22年度	1,820	372	20.4
増減数	284	4	—

普通徴収による介護保険料納付者数のうち、口座振替による納付者数は376人である。口座振替率で見ると2.5ポイントの減少であった。

【コンビニ納付の利用状況】

（単位：件・円）

年度	件数	収入済額
平成23年度	1,364	12,595,704

※平成23年4月より開始。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	2,579,410	2,541,969	0	37,441	98.5	
平成22年度	2,508,737	2,406,885	0	101,852	95.9	
比較	増減額	70,673	135,084	0	△ 64,411	—
	増減率	2.8	5.6	0	△ 63.2	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	38,795	1.5	35,163	1.5	3,632	10.3
2 保険給付費	2,325,806	91.5	2,147,495	89.2	178,311	8.3
3 地域支援事業費	55,733	2.2	59,184	2.5	△ 3,451	△ 5.8
4 基金積立金	35,649	1.4	31,153	1.3	4,496	14.4
5 諸支出金	85,987	3.4	133,890	5.6	△ 47,903	△ 35.8
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,541,969	100.0	2,406,885	100.0	135,084	5.6

歳出総額は、25億4,196万9千円で、前年度より1億3,508万4千円増加(5.6%)した。

歳出で最も多く占めているのは、保険給付費23億2,580万6千円で、全体の91.5%であった。

保険給付費の内訳として最も大きいものは、施設介護サービス給付費10億2,388万9千円、次いで、居宅介護サービス給付費8億2,135万2千円であった。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成23年度	316,069	317,368	313,817	3,551	0	3,551	31
平成22年度	298,138	297,874	294,354	3,520	0	3,520	1,184
比 増減額	17,931	19,494	19,463	31	0	31	△ 1,153
較 増減率	6.0	6.5	6.6	0.9	0	0.9	—

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、3億1,606万9千円（対前年度比6.0%増）で、歳入決算額は3億1,736万8千円、歳出決算額は3億1,381万7千円であった。

歳入歳出差引額は、355万1千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3万1千円の黒字となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成23年度	316,069	324,765	317,368	470	7,646	100.4	97.7
平成22年度	298,138	303,162	297,874	171	6,179	99.9	98.3
比 増減額	17,931	21,603	19,494	299	1,467	—	—
較 増減率	6.0	7.1	6.5	174.9	23.7	—	—

※還付未済額 平成23年度:719千円 平成22年度:1,062千円

(イ) 医療受給者の状況

年度	受給者数 (人)		
	75歳以上	法第50条第2号該当者	合計
平成23年度	4,167	142	4,309
平成22年度	3,870	159	4,029
増減数	297	△ 17	280

※ 人数は各年度末現在。

本年度末の受給者数は、4,309人で前年度よりも280人増加した。そのうち、高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2号該当者（65歳以上75歳未満の者で、特定の障がい状態にある者）数は、142人で前年度よりも17人減少した。

(ウ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	258,578	81.5	244,301	82.0	14,277	5.8
2 繰入金	54,470	17.2	50,556	17.0	3,914	7.7
3 繰越金	3,520	1.1	2,336	0.8	1,184	50.7
4 諸収入	799	0.3	681	0.2	118	17.3
合計	317,368	100.0	297,874	100.0	19,494	6.5

歳入総額は、3億1,736万8千円で、前年度より1,949万4千円増加(6.5%)した。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料2億5,857万8千円(81.5%)、繰入金5,447万円(17.2%)であった。

(エ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H22	H21
現年度分	259,813	256,995	0	3,534	98.6	98.6	98.6
滞納繰越分	6,162	1,583	470	4,112	25.6	33.7	64.1
合計	265,975	258,578	470	7,646	96.9	97.5	98.2

本年度の徴収率は現年度分が98.6%、滞納繰越分が25.6%で、合計96.9%であった。また、徴収率は前年度と比較して0.6ポイント下回った。

なお、還付未済額が現年度分で716千円、滞納繰越分で3千円あった。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	316,069	313,817	0	2,252	99.3	
平成22年度	298,138	294,354	0	3,784	98.7	
比較	増減額	17,931	19,463	0	△1,532	—
	増減率	6.0	6.6	0	△40.5	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	313,118	99.8	293,743	99.8	19,375	6.6
2 諸支出金	699	0.2	611	0.2	88	14.4
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	313,817	100.0	294,354	100.0	19,463	6.6

歳出総額は、3億1,381万7千円で、前年度より1,946万3千円増加(6.6%)した。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金3億1,311万8千円(99.8%)であった。

4 財 産

(1) 公有財産（一般会計及び特別会計）

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物			
	H22年度末 現在高	H23年度中 増減高	H23年度末 現在高	H22年度末 現在高	H23年度中 増減高	H23年度末 現在高	
行政財産	638,142.55	1,493.00	639,635.55	107,568.18	0	107,568.18	
内 訳	一般会計	629,686.35	1,493.00	631,179.35	105,970.41	0	105,970.41
	下水道事業特別会計	6,784.20	0	6,784.20	1,423.47	0	1,423.47
	農業集落排水事業特別会計	1,672.00	0	1,672.00	174.30	0	174.30
普通財産	25,223.63	△ 1,153.73	24,069.90	1,645.42	△ 515.52	1,129.90	
合 計	663,366.18	339.27	663,705.45	110,059.90	△ 515.52	108,698.08	

土地は、前年度末と比べて 339.27 ㎡増加し、663,705.45 ㎡となった。
建物は、前年度末と比べて 515.52 ㎡減少し、108,698.08 ㎡となった。

イ 物権

(単位：㎡)

区分	H22年度末 現在高	H23年度中 増減高	H23年度末 現在高
賃借権	72,366.79	△ 294.00	72,072.79

物権は、前年度末と比べて 294.00 ㎡減少し、72,072.79 ㎡となった。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区分	H 2 2 年 度 末 現在高	H 2 3 年 度 中 増減高	H 2 3 年 度 末 現在高
株券	14,100	0	14,100

有価証券は、増減がなく、1,410 万円であった。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区分	H22年度末 現在高	H23年度中 増減高	H23年度末 現在高
出資による権利	11,660	△ 1,170	10,490

出資による権利は、前年度末と比べて 117 万円減少し、1,049 万円となった。

(2) 物品（一般会計及び特別会計）

取得価格 50 万円以上の物品は次のとおりである。

区 分			前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	区 分			前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	
【一般会計】						厨房用機器類						
車両類						1 牛乳保冷库						
1	特殊車(消防車)	13	0	13	2	食缶洗浄機	3	0	3	4	0	4
2	普通貨物車(ダンプ)	2	0	2	3	食器洗浄機	3	0	3	0	0	3
3	普通貨物車(ユニック)	1	0	1	4	食缶消毒保管庫	8	0	8	0	0	8
4	普通乗合車	2	△ 1	1	5	食器消毒保管庫	11	0	11	0	0	11
5	普通乗用車	2	1	3	6	スプーン洗浄機	2	0	2	0	0	2
6	小型貨物車(バン)	20	0	20	7	スプーン研磨機	2	0	2	0	0	2
7	小型貨物車(トラック)	1	0	1	8	蒸し器	2	0	2	0	0	2
8	小型貨物車(ダンプ)	2	0	2	9	フードスライサー	5	0	5	0	0	5
9	小型乗用車	7	△ 1	6	10	連続揚げ物機	2	0	2	0	0	2
10	軽乗用車	2	1	3	11	連続焼き物機	1	0	1	0	0	1
11	軽貨物車	25	0	25	12	カッターミキサー	2	0	2	0	0	2
12	塵介車	1	0	1	13	レックスオープン	1	0	1	0	0	1
13	バックホー	1	0	1	14	ペーパライザー	1	0	1	0	0	1
14	ショベルローダー	2	0	2	15	ガス回転補助釜	2	0	2	0	0	2
机 類						16 サイノ目切機						
1	会議用テーブル	5	0	5	17	蒸気回転釜	5	0	5	0	0	5
2	レクチャーテーブル	1	0	1	18	アイランド式キッチン	1	0	1	0	0	1
3	応接セット	3	0	3	19	冷凍庫	2	0	2	0	0	2
4	閲覧台	1	0	1	20	コンベクションオープン	1	0	1	0	0	1
5	カウンター	2	0	2	21	温水ボイラー	1	0	1	0	0	1
6	ソファ	4	0	4	22	食器・食缶洗浄機	1	0	1	0	0	1
7	閲覧机	18	0	18	23	生ごみ処理機	1	0	1	0	0	1
8	資料棚	2	0	2	その他備品							
9	モニターブース	1	0	1	1	30秒タイマー	2	0	2	0	0	2
10	AVブース	26	0	26	2	移動式得点表示盤	1	0	1	0	0	1
11	変形高テーブル	1	0	1	3	焼き窯	2	0	2	0	0	2
12	マップケース	1	0	1	4	庁舎放送機器	1	0	1	0	0	1
13	窓下机	2	0	2	5	折畳式バスケットゴール	2	0	2	0	0	2
14	記載台	1	0	1	6	トランポリン	2	0	2	0	0	2
15	KC-1000車椅子カウンターライトブルー	2	0	2	7	ウルトラトレーナー	1	0	1	0	0	1
書棚類						8 デジタルボールストライカー						
1	印鑑登録用保管庫	4	0	4	9	自動券売機	3	0	3	0	0	3
2	書架	65	0	65	10	回転式バランストレーナー	1	0	1	0	0	1
3	閉架書庫	3	0	3	11	金屏風	1	0	1	0	0	1
4	新聞収納棚	6	0	6	12	鳥の子屏風	1	0	1	0	0	1
5	カウンターバック棚	2	0	2	13	どんちょう	11	0	11	0	0	11
6	展示架	1	0	1	14	幕	5	0	5	0	0	5
冷暖房用機器類						15 スクリーン						
1	冷暖房機器	20	0	20	16	ピンスポットライト	3	0	3	0	0	3
室内用機器類						17 天井反射板						
1	会議室用パーテーション	1	0	1	18	移動用PAアンプセット	1	0	1	0	0	1
2	庁舎総合案内板	1	0	1	19	蛍光管破砕機	1	0	1	0	0	1
3	総合案内板	1	0	1	20	破砕袋機	1	0	1	0	0	1
事務用機器類						21 選別コンベア						
1	印刷機	5	0	5	22	投入ホッパー	1	0	1	0	0	1
2	順番案内機	1	0	1	23	ラボード	1	0	1	0	0	1
3	パーソナルコンピュータ	9	0	9	24	レッグエクステンション	2	0	2	0	0	2
視聴覚機器類						25 レッグカール						
1	映写機(16mm)	3	0	3	26	チェストプレス	2	0	2	0	0	2
2	ビデオプロジェクター	6	0	6	27	水平リフトレッグプレス	1	0	1	0	0	1
3	ビデオ編集機	1	0	1	28	ハイプリー	1	0	1	0	0	1
4	可動式プロジェクター	1	0	1	29	壁面絵本架(2段5連)	1	0	1	0	0	1
5	図書盗難防止システム	1	0	1	30	複式書架(7段3連)	3	0	3	0	0	3
その他の機器類						31 ボイスコール						
1	集塵機	1	0	1	32	サーバー機	1	0	1	0	0	1
2	大型ポンプ	5	0	5	33	投票用紙読取分類機	1	0	1	0	0	1
3	グランドピアノ	22	0	22	【下水道事業特別会計】							
4	アップライトピアノ	2	0	2	車両類							
5	エレクトーン	2	0	2	1	小型貨物車(バン)	1	△ 1				
6	大太鼓	1	0	1								
7	電子黒板	10	0	10	合 計							
							449	△ 1			448	

(3) 債権（一般会計）

（単位：千円）

区分	H22年度末 現在高	H23年度中 増減高	H23年度末 現在高
入学準備貸付金	3,334	△ 687	2,647

債権は、入学準備貸付金で、前年度に比べ68万7千円減少しており、本年度末現在高は264万7千円であった。

(4) 基金（一般会計及び特別会計）

（単位：千円）

会計	区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度中 増減高	平成23年度末 現在高
一般会計	財 政 調 整 基 金	1,355,740	137,274	1,493,014
	借 地 買 収 準 備 基 金	50,117	11	50,128
	郵 便 切 手 類 購 入 基 金	1,000	0	1,000
	土 地 開 発 基 金 現 金	50,190	11	50,201
	庁 舎 建 設 基 金	958,894	100,228	1,059,122
	鉄 道 建 設 基 金	30,365	8	30,373
国民健康保険 特別会計	保 険 給 付 費 支 払 基 金	1,331	0	1,331
介護保険 特別会計	介 護 保 険 給 付 費 金 準 備 基 金	26,238	23,779	50,017
	介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	861	△ 861	0

基金において、最も増減が見られたのは、財政調整基金で1億3,727万4千円増加し、本年度末現在高は14億9,301万4千円となった。

また、介護従事者処遇改善臨時特例基金は平成24年3月末をもって廃止となった。

5 むすび

平成23年度予算は歳入の根幹である市税の伸びが期待できない中、吉川美南駅建設や、美南小学校建設、子ども医療費の支給対象年齢拡大などに取り組む、「住みよさ日本一」を目指して編成されたものであった。そして、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を契機に改めて災害への備えが強く求められ、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の飛散の影響から除染作業の必要が生じるなど、新たな行政対応が求められた。

このような中で、一般会計及び特別会計を合計した総額で見ると、平成23年度の予算現額は340億5,122万円となり、前年度と比べ4億857万7千円、1.2%増加した。そして、歳入決算額は、341億2,443万1千円となり、前年度と比べ6億243万2千円、1.8%増加した。また、歳出決算額は、319億8,495万8千円となり、前年度と比べ4億5,152万3千円、1.4%増加した。

以上の結果、形式収支は、21億3,947万3千円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億5,402万1千円を差し引いた実質収支は、19億8,545万2千円の黒字となった。

つづいて、市税などの収納状況については、コンビニ収納や夜間の納付相談、戸別訪問などさまざまな取り組みを継続的に行ったことが、徴収率の向上につながっているといえる。景気は依然として厳しい状況にあり徴収に困難もあると思うが、引き続き取り組みを進められたい。

次に、地方財政状況調査で用いられている主要財務比率（一般会計）を過去5年間の数値と比較してみると、まず財政力指数は「0.86」で、大きな変動はなかった。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は6.7ポイント増加し86.6%、公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は0.8ポイント増加し9.2%であった。これは、扶助費や公債費などの経常経費が増加したことなどによるものである。引き続き自主財源の確保を図るとともに、国・県支出金なども有効的に活用し健全な財政運営に努めてもらいたい。

そして平成24年3月に、将来都市像を「人とまちが輝く 快適都市 よしかわ」とする「第5次吉川市総合振興計画」が策定された。今後、この計画に基づくまちづくりが確実に進められることで、持続可能で強固な行財政基盤が確立され、常に公正・効率的な行政運営が推進されるとともに、市民福祉の増進が図られるよう期待する。

資 料

- 1 平成23年度一般会計及び特別会計流用額調
- 2 平成23年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調
- 3 平成23年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

1 平成23年度一般会計及び特別会計流用額調

平成23年度一般会計・特別会計流用一覧

一般会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H23.04.01	80,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	8 報償費
流用元	H23.04.01	△ 80,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	1 報酬
流用先	H23.04.05	1,575,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	11 需用費
流用元	H23.04.05	△ 1,575,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	15 工事請負費
流用先	H23.04.14	6,000	9 教育費	6 社会教育費	4 地区センター費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H23.04.14	△ 6,000	9 教育費	6 社会教育費	4 地区センター費	11 需用費
流用先	H23.04.05	1,894,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	14 材料及び賃借料
流用元	H23.04.05	△ 1,894,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	15 工事請負費
流用先	H23.04.21	39,000	9 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費	9 旅費
流用元	H23.04.21	△ 39,000	9 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費	11 需用費
流用先	H23.04.28	122,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	13 委託料
流用元	H23.04.28	△ 122,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	11 需用費
流用先	H23.04.28	13,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	9 旅費
流用元	H23.04.28	△ 13,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	13 委託料
流用先	H23.05.17	76,000	2 総務費	1 総務管理費	6 秘書費	9 旅費
流用元	H23.05.17	△ 76,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	13 委託料
流用先	H23.05.18	8,000	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	8 報償費
流用元	H23.05.18	△ 8,000	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	13 委託料
流用先	H23.05.25	100,000	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	8 報償費
流用元	H23.05.25	△ 100,000	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	13 委託料
流用先	H23.05.31	1,080,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	18 備品購入費
流用元	H23.05.31	△ 1,080,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	3 職員手当等
流用先	H23.06.01	142,000	4 衛生費	2 環境衛生費	4 公害対策費	18 備品購入費
流用元	H23.06.01	△ 142,000	4 衛生費	2 環境衛生費	4 公害対策費	13 委託料
流用先	H23.06.14	192,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 役務費
流用元	H23.06.14	△ 192,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	15 工事請負費
流用先	H23.06.30	12,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	23 償還金利子及び割引料
流用元	H23.06.30	△ 12,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	4 共済費
流用先	H23.06.17	3,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H23.06.17	△ 3,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	12 役務費
流用先	H23.06.17	1,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H23.06.17	△ 1,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	11 需用費
流用先	H23.06.21	39,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 需用費
流用元	H23.06.21	△ 39,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料
流用先	H23.06.21	100,000	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	13 委託料
流用元	H23.06.21	△ 100,000	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	8 報償費

平成23年度一般会計・特別会計流用一覧

一般会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款		項		目		節
流用先	H23.06.21	8,000	3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	13 委託料
流用元	H23.06.21	△ 8,000	3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	8 報償費
流用先	H23.06.22	36,000	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	9 旅費
流用元	H23.06.22	△ 36,000	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	13 委託料
流用先	H23.05.18	8,000	3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	8 報償費
流用元	H23.05.18	△ 8,000	3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	19 負担金補助及び交付金
流用先	H23.05.25	100,000	3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	8 報償費
流用元	H23.05.25	△ 100,000	3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	19 負担金補助及び交付金
流用先	H23.06.29	3,000	9	教育費	7	保健体育費	4	学校給食センター費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H23.06.29	△ 3,000	9	教育費	7	保健体育費	4	学校給食センター費	11 需用費
流用先	H23.07.08	8,000	3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	19 負担金補助及び交付金
流用元	H23.07.08	△ 8,000	3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	8 報償費
流用先	H23.07.08	100,000	3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	19 負担金補助及び交付金
流用元	H23.07.08	△ 100,000	3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	8 報償費
流用先	H23.04.01	1,000	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	4 共済費
流用元	H23.04.01	△ 1,000	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	11 需用費
流用先	H23.07.14	600,000	2	総務費	4	選挙費	3	知事選挙費	18 備品購入費
流用元	H23.07.14	△ 600,000	2	総務費	4	選挙費	3	知事選挙費	13 委託料
流用先	H23.07.14	150,000	2	総務費	4	選挙費	3	知事選挙費	11 需用費
流用元	H23.07.14	△ 150,000	2	総務費	4	選挙費	3	知事選挙費	1 報酬
流用先	H23.07.14	170,000	2	総務費	4	選挙費	3	知事選挙費	11 需用費
流用元	H23.07.14	△ 170,000	2	総務費	4	選挙費	3	知事選挙費	13 委託料
流用先	H23.07.01	15,000,000	7	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路新設改良費	13 委託料
流用元	H23.07.01	△ 15,000,000	7	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路新設改良費	19 負担金補助及び交付金
流用先	H23.08.03	6,000	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害福祉費	12 役務費
流用元	H23.08.03	△ 6,000	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害福祉費	13 委託料
流用先	H23.08.04	6,000	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害福祉費	14 使用料及び賃借料
流用元	H23.08.04	△ 6,000	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害福祉費	13 委託料
流用先	H23.08.10	120,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	2	市民サービスセンター 費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H23.08.10	△ 120,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	2	市民サービスセンター 費	11 需用費
流用先	H23.08.10	49,000	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	9 旅費
流用元	H23.08.10	△ 49,000	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	8 報償費
流用先	H23.07.01	920,000	2	総務費	4	選挙費	3	知事選挙費	18 備品購入費
流用元	H23.07.01	△ 920,000	2	総務費	4	選挙費	3	知事選挙費	3 職員手当等
流用先	H23.07.22	210,000	2	総務費	4	選挙費	3	知事選挙費	18 備品購入費
流用元	H23.07.22	△ 210,000	2	総務費	4	選挙費	3	知事選挙費	3 職員手当等

平成23年度一般会計・特別会計流用一覧

一般会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H23.08.26	73,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	11 需用費
流用元	H23.08.26	△ 73,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	13 委託料
流用先	H23.08.29	129,000	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	23 償還金利子及び割引料
流用元	H23.08.29	△ 129,000	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	13 委託料
流用先	H23.08.16	271,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	18 備品購入費
流用元	H23.08.16	△ 271,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	7 賃金
流用先	H23.09.16	240,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	18 備品購入費
流用元	H23.09.16	△ 240,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用先	H23.09.29	265,000	2 総務費	1 総務管理費	11 人権推進費	13 委託料
流用元	H23.09.29	△ 265,000	2 総務費	1 総務管理費	11 人権推進費	8 報償費
流用先	H23.09.29	73,000	2 総務費	1 総務管理費	11 人権推進費	11 需用費
流用元	H23.09.29	△ 73,000	2 総務費	1 総務管理費	11 人権推進費	8 報償費
流用先	H23.09.30	22,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 需用費
流用元	H23.09.30	△ 22,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料
流用先	H23.10.07	412,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	14 材料及び賃借料
流用元	H23.10.07	△ 412,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	15 工事請負費
流用先	H23.10.14	190,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	9 旅費
流用元	H23.10.14	△ 190,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	13 委託料
流用先	H23.10.24	700,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	23 償還金利子及び割引料
流用元	H23.10.24	△ 700,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	13 委託料
流用先	H23.10.24	640,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	23 償還金利子及び割引料
流用元	H23.10.24	△ 640,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	12 役務費
流用先	H23.11.14	500,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	14 材料及び賃借料
流用元	H23.11.14	△ 500,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	15 工事請負費
流用先	H23.11.22	4,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	12 役務費
流用元	H23.11.22	△ 4,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H23.11.22	6,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	12 役務費
流用元	H23.11.22	△ 6,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H23.11.22	4,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	27 公課費
流用元	H23.11.22	△ 4,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H23.11.22	499,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	23 償還金利子及び割引料
流用元	H23.11.22	△ 499,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	12 役務費
流用先	H23.11.24	429,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	23 償還金利子及び割引料
流用元	H23.11.24	△ 429,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	12 役務費
流用先	H23.12.01	966,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	11 需用費
流用元	H23.12.01	△ 966,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	18 備品購入費

平成23年度一般会計・特別会計流用一覧

一般会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H23.12.05	716,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	23 償還金利子及び割引料
流用元	H23.12.05	△ 716,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	12 役務費
流用先	H23.12.06	114,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	3 職員手当等
流用元	H23.12.06	△ 114,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	2 給料
流用先	H23.12.14	100,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	18 備品購入費
流用元	H23.12.14	△ 100,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H23.12.18	1,300,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	18 備品購入費
流用元	H23.12.18	△ 1,300,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	15 工事請負費
流用先	H23.12.19	88,000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	12 役務費
流用元	H23.12.19	△ 88,000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	14 使用料及び賃借料
流用先	H23.12.21	281,000	9 教育費	1 教育総務費	4 教職員人事費	13 委託料
流用元	H23.12.21	△ 281,000	9 教育費	1 教育総務費	4 教職員人事費	15 工事請負費
流用先	H23.12.21	100,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	18 備品購入費
流用元	H23.12.21	△ 100,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	12 役務費
流用先	H24.01.11	370,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	11 需用費
流用元	H24.01.11	△ 370,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	13 委託料
流用先	H24.01.13	662,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	18 備品購入費
流用元	H24.01.13	△ 662,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	15 工事請負費
流用先	H24.01.13	81,000	5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	22 補償補填及び賠償金
流用元	H24.01.13	△ 81,000	5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	15 工事請負費
流用先	H24.01.13	29,000	5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	16 原材料費
流用元	H24.01.13	△ 29,000	5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	15 工事請負費
流用先	H24.01.17	452,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	15 工事請負費
流用元	H24.01.17	△ 452,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H24.01.17	149,000	2 総務費	4 選挙費	4 市議会議員選挙費	14 使用料及び賃借料
流用元	H24.01.17	△ 149,000	2 総務費	4 選挙費	4 市議会議員選挙費	13 委託料
流用先	H24.01.24	320,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	18 備品購入費
流用元	H24.01.24	△ 320,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	13 委託料
流用先	H24.01.24	100,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	11 需用費
流用元	H24.01.24	△ 100,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	13 委託料
流用先	H24.01.20	4,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H24.01.20	△ 4,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11 需用費
流用先	H24.01.25	3,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11 需用費
流用元	H24.01.25	△ 3,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11 需用費
流用先	H24.02.02	320,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	15 工事請負費
流用元	H24.02.02	△ 320,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	13 委託料

平成23年度一般会計・特別会計流用一覧

一般会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款		項		目		節	
流用先	H24.02.02	55,000	9	教育費	7	保健体育費	4	学校給食センター費	18	備品購入費
流用元	H24.02.02	△ 55,000	9	教育費	7	保健体育費	4	学校給食センター費	11	需用費
流用先	H24.02.02	23,000	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	9	旅費
流用元	H24.02.02	△ 23,000	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	11	需用費
流用先	H24.02.10	27,000	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	13	委託料
流用元	H24.02.10	△ 27,000	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	15	工事請負費
流用先	H24.01.20	124,000	2	総務費	4	選挙費	4	市議会議員選挙費	8	報償費
流用元	H24.01.20	△ 124,000	2	総務費	4	選挙費	4	市議会議員選挙費	13	委託料
流用先	H24.02.13	308,126	2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴收費	12	役務費
流用元	H24.02.13	△ 308,126	2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴收費	13	委託料
流用先	H24.02.15	50,000	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	14	使用料及び賃借料
流用元	H24.02.15	△ 50,000	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	11	需用費
流用先	H24.02.20	67,000	3	民生費	1	社会福祉費	3	高齢者福祉費	11	需用費
流用元	H24.02.20	△ 67,000	3	民生費	1	社会福祉費	3	高齢者福祉費	20	扶助費
流用先	H24.02.24	114,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	2	給料
流用元	H24.02.24	△ 114,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	3	職員手当等
流用先	H24.02.17	10,000	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	19	負担金補助及び交付金
流用元	H24.02.17	△ 10,000	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	11	需用費
流用先	H24.02.24	240,000	4	衛生費	1	保健衛生費	4	保健センター費	11	需用費
流用元	H24.02.24	△ 240,000	4	衛生費	1	保健衛生費	3	母子衛生費	13	委託料
流用先	H24.02.28	2,000	8	消防費	1	消防費	3	防災費	19	負担金補助及び交付金
流用元	H24.02.28	△ 2,000	8	消防費	1	消防費	3	防災費	18	備品購入費
流用先	H24.02.28	145,000	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費	15	工事請負費
流用元	H24.02.28	△ 145,000	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	13	委託料
流用先	H24.03.01	188,000	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害福祉費	11	需用費
流用元	H24.03.01	△ 188,000	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害福祉費	13	委託料
流用先	H24.03.02	323,000	5	農林水産業費	1	農業費	4	農地費	11	需用費
流用元	H24.03.02	△ 323,000	5	農林水産業費	1	農業費	4	農地費	13	委託料
流用先	H24.03.03	173,000	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	18	備品購入費
流用元	H24.03.03	△ 173,000	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	15	工事請負費
流用先	H24.03.06	400,000	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費	15	工事請負費
流用元	H24.03.06	△ 400,000	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	11	需用費
流用先	H24.03.08	725,000	4	衛生費	1	保健衛生費	4	保健センター費	11	需用費
流用元	H24.03.08	△ 725,000	4	衛生費	1	保健衛生費	3	母子衛生費	13	委託料
流用先	H24.03.08	8,000	7	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	11	需用費
流用元	H24.03.08	△ 8,000	7	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	12	役務費

平成23年度一般会計・特別会計流用一覧

一般会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H24.03.09	422,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	23 償還金利子及び割引料
流用元	H24.03.09	△ 422,000	2 総務費	4 選挙費	2 県議会議員選挙費	13 委託料
流用先	H24.03.16	2,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4 共済費
流用元	H24.03.16	△ 2,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	20 扶助費
流用先	H24.03.13	420,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用元	H24.03.13	△ 420,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	13 委託料
流用先	H24.03.14	9,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	23 償還金利子及び割引料
流用元	H24.03.14	△ 9,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	22 補償補填及び賠償金
流用先	H24.03.14	105,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	4 共済費
流用元	H24.03.14	△ 105,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	7 賞金
流用先	H24.03.15	157,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	3 職員手当等
流用元	H24.03.15	△ 157,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	3 職員手当等
流用先	H24.03.15	193,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	3 職員手当等
流用元	H24.03.15	△ 193,000	9 教育費	7 保健体育費	1 保健体育総務費	3 職員手当等
流用先	H24.03.15	34,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4 共済費
流用元	H24.03.15	△ 34,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2 給料
流用先	H24.03.15	158,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	11 需用費
流用元	H24.03.15	△ 158,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	12 役務費
流用先	H24.03.16	199,000	3 民生費	1 社会福祉費	6 広域連合費	11 需用費
流用元	H24.03.16	△ 199,000	3 民生費	1 社会福祉費	6 広域連合費	13 委託料
流用先	H24.03.19	29,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	14 使用料及び賃借料
流用元	H24.03.19	△ 29,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12 役務費
流用先	H24.03.22	217,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用元	H24.03.22	△ 217,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	13 委託料
流用先	H24.03.22	1,000	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴收費	9 旅費
流用元	H24.03.22	△ 1,000	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴收費	12 役務費
流用先	H24.03.22	90,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	16 原材料費
流用元	H24.03.22	△ 90,000	9 教育費	7 保健体育費	1 保健体育総務費	11 需用費
流用先	H24.03.23	7,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	4 共済費
流用元	H24.03.23	△ 7,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	11 需用費
流用先	H24.03.26	124,000	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴收費	13 委託料
流用元	H24.03.26	△ 124,000	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴收費	12 役務費
流用先	H24.03.26	101,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	13 委託料
流用元	H24.03.26	△ 101,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12 役務費
流用先	H24.03.27	128,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	12 役務費
流用元	H24.03.27	△ 128,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費

平成23年度一般会計・特別会計流用一覧

一般会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H24.03.27	182,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	11 需用費
流用元	H24.03.27	△ 182,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	18 備品購入費
流用先	H24.03.28	10,000	9 教育費	1 教育総務費	5 少年センター費	8 報償費
流用元	H24.03.28	△ 10,000	9 教育費	1 教育総務費	5 少年センター費	8 報償費
流用先	H24.03.28	532,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	13 委託料
流用元	H24.03.28	△ 532,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	11 需用費
流用先	H24.03.28	213,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	13 委託料
流用元	H24.03.28	△ 213,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	8 報償費
流用先	H24.03.28	170,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	13 委託料
流用元	H24.03.28	△ 170,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	16 原材料費
流用先	H24.03.28	150,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	13 委託料
流用元	H24.03.28	△ 150,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	11 需用費
流用先	H24.03.28	120,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	13 委託料
流用元	H24.03.28	△ 120,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	11 需用費
流用先	H24.03.28	60,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	13 委託料
流用元	H24.03.28	△ 60,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	18 備品購入費
流用先	H24.03.28	48,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	13 委託料
流用元	H24.03.28	△ 48,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	15 工事請負費
流用先	H24.03.28	344,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	13 委託料
流用元	H24.03.28	△ 344,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	16 原材料費
流用先	H24.03.29	27,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	11 需用費
流用元	H24.03.29	△ 27,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	12 役務費
流用先	H24.03.30	81,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用元	H24.03.30	△ 81,000	9 教育費	7 保健体育費	1 保健体育総務費	11 需用費
流用先	H24.03.30	11,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	13 委託料
流用元	H24.03.30	△ 11,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	11 需用費
流用先	H24.03.30	87,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用元	H24.03.30	△ 87,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	13 委託料
流用先	H24.03.31	380,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用元	H24.03.31	△ 380,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	13 委託料
流用先	H24.03.31	103,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	12 役務費
流用元	H24.03.31	△ 103,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	13 委託料
流用先	H24.03.30	809,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	3 職員手当等
流用元	H24.03.30	△ 809,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	2 給料
流用先	H24.03.30	627,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	3 職員手当等
流用元	H24.03.30	△ 627,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 職員手当等

平成23年度一般会計・特別会計流用一覧

一般会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H24.03.30	87,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	3 職員手当等
流用元	H24.03.30	△ 87,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	2 給料
流用先	H24.03.30	127,000	3 民生費	4 保険年金費	2 国民健康保険費	3 職員手当等
流用元	H24.03.30	△ 127,000	3 民生費	4 保険年金費	1 国民年金事務取扱費	3 職員手当等
流用先	H24.03.30	31,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	12 役務費
流用元	H24.03.30	△ 31,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	12 役務費
流用先	H24.03.30	91,000	9 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費	3 職員手当等
流用元	H24.03.30	△ 91,000	9 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費	2 給料
流用先	H24.03.30	203,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	3 職員手当等
流用元	H24.03.30	△ 203,000	9 教育費	7 保健体育費	1 保健体育総務費	3 職員手当等
流用先	H24.03.30	57,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	3 職員手当等
流用元	H24.03.30	△ 57,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	2 給料
流用先	H24.03.30	383,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	3 職員手当等
流用元	H24.03.30	△ 383,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	2 給料
流用先	H24.03.30	135,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	3 職員手当等
流用元	H24.03.30	△ 135,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	3 職員手当等
流用先	H24.03.30	254,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	13 委託料
流用元	H24.03.30	△ 254,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H24.03.30	36,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用元	H24.03.30	△ 36,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H24.03.30	1,311,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用元	H24.03.30	△ 1,311,000	9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	20 扶助費
流用先	H24.03.30	193,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用元	H24.03.30	△ 193,000	9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	20 扶助費
流用先	H24.03.30	491,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用元	H24.03.30	△ 491,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	15 工事請負費
流用先	H24.03.30	28,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	14 使用料及び賃借料
流用元	H24.03.30	△ 28,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	11 需用費
流用先	H24.03.30	71,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	14 使用料及び賃借料
流用元	H24.03.30	△ 71,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 需用費

下水道事業特別会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款		項		目		節	
流用先	H23.04.01	120,000	1	総務費	1	総務管理費	2	汚水処理費	14	使用料及び賃借料
流用元	H23.04.01	△ 120,000	1	総務費	1	総務管理費	2	汚水処理費	13	委託料

農業集落排水事業特別会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款		項		目		節	
流用先	H24.03.31	25,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	19	負担金補助及び交付金
流用元	H24.03.31	△ 25,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	3	職員手当等

2 平成23年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調

一般会計

(単位:円)

執行日	充用額	款	項	目	節
H23.04.05	32,000	3 民生費	1 社会福祉費	4 老人医療給付費	19 負担金補助及び交付金
H23.05.31	341,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	11 需用費
H23.06.20	120,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	11 需用費
H23.06.28	537,000	4 衛生費	2 環境衛生費	4 公害対策費	18 備品購入費
H23.07.04	162,000	4 衛生費	2 環境衛生費	4 公害対策費	13 委託料
H23.09.07	3,043,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	9 旅費
H23.11.28	705,000	4 衛生費	2 環境衛生費	4 公害対策費	18 備品購入費
H23.12.16	57,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	9 旅費
H24.03.15	537,000	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3 職員手当等
H24.03.15	2,827,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	13 委託料
H24.03.30	526,000	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3 職員手当等
H24.03.30	247,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	3 職員手当等
H24.03.30	45,000	8 消防費	1 消防費	1 常備消防費	3 職員手当等
合計	9,179,000				

国民健康保険特別会計

(単位:円)

執行日	充用額	款	項	目	節
H23.08.24	499,000	1 総務費	2 徴税费	1 賦課徴収費	13 委託料
合計	499,000				

3 平成23年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

一般会計

50万円以上(人件費を除く)

款	項	目	節	不用額(円)
1 議会費	1 議会費	1 議会費	13 委託料	956,288
			19 負担金補助及び交付金	659,205
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 需用費	1,105,913
			12 役務費	821,305
		5 財産管理費	11 需用費	1,261,465
			13 委託料	889,358
		8 職員管理費	13 委託料	787,692
		9 情報管理費	13 委託料	4,590,511
	2 徴税費	1 税務総務費	23 償還金利子及び割引料	926,440
		2 賦課徴収費	1 報酬	581,976
			11 需用費	773,817
			12 役務費	789,377
	13 委託料		1,045,694	
	4 選挙費	4 市議会議員選挙費	19 負担金補助及び交付金	1,417,469
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	20 扶助費	2,842,100
		2 障害福祉費	12 役務費	734,608
			13 委託料	3,129,308
			18 備品購入費	812,840
			19 負担金補助及び交付金	16,721,297
		20 扶助費	22,002,330	
	3 高齢者福祉費	13 委託料	2,593,071	
		20 扶助費	3,295,955	
	6 広域連合費	6 広域連合費	19 負担金補助及び交付金	738,796

一般会計

50万円以上(人件費を除く)

款	項	目	節	不用額(円)
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	7 賃金	799,995
			8 報償費	775,028
			12 役務費	1,093,319
			18 備品購入費	739,556
			20 扶助費	10,618,958
		2 児童措置費	20 扶助費	15,140,387
		3 児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	7 賃金	1,307,676
			11 需用費	1,122,043
		4 児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	13 委託料	15,309,630
			19 負担金補助及び 交付金	22,304,000
		5 学童保育費	7 賃金	1,046,390
			14 使用料及び賃借 料	510,530
			15 工事請負費	5,049,500
			19 負担金補助及び 交付金	947,280
3 生活保護費	1 生活保護総務費	23 償還金利子及び 割引料	823,000	
3 生活保護費	2 扶助費	20 扶助費	12,597,898	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 報酬	1,300,000
			8 報償費	518,280
			11 需用費	3,287,799
			13 委託料	21,100,130
		3 母子衛生費	13 委託料	1,958,510
	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	11 需用費	4,295,609
			13 委託料	529,173
			15 工事請負費	5,482,784

一般会計

50万円以上(人件費を除く)

款	項	目	節	不用額(円)	
4 衛生費	2 環境衛生費	5 火葬場費	19 負担金補助及び交付金	11,769,275	
		3 清掃費	2 塵芥処理費	13 委託料	637,343
	4 環境センター費		11 需用費	539,221	
				13 委託料	606,265
5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	15 工事請負費	633,900	
			17 公有財産購入費	515,200	
		6 農業集落排水事業費	28 繰出金	2,265,000	
6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	19 負担金補助及び交付金	1,269,283	
			22 補償補填及び賠償金	1,836,632	
7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	13 委託料	840,608	
		2 建築指導費	19 負担金補助及び交付金	1,100,000	
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	17 公有財産購入費	1,629,857	
			19 負担金補助及び交付金	575,000	
		2 道路維持費	13 委託料	1,820,528	
	3 都市計画費	1 都市計画総務費		11 需用費	532,243
				13 委託料	719,000
				19 負担金補助及び交付金	279,458,840
		5 都市計画街路整備事業費	19 負担金補助及び交付金	1,185,150	
8 消防費	1 消防費	3 防災費	13 委託料	2,187,084	
9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	7 賃金	1,950,367	
			8 報償費	575,000	
			13 委託料	731,586	
	4 教職員人事費	15 工事請負費	554,350		

一般会計

50万円以上(人件費を除く)

款	項	目	節	不用額 (円)
9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 役務費	741,698
			13 委託料	682,342
			15 工事請負費	57,208,682
		2 教育振興費	20 扶助費	2,124,266
	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費	2,933,551
			15 工事請負費	5,160,200
			19 負担金補助及び交付金	727,780
		2 教育振興費	20 扶助費	1,361,014
	4 幼稚園費	1 幼稚園総務費	19 負担金補助及び交付金	3,012,100
	6 社会教育費	4 地区センター費	11 需用費	759,185
	7 保健体育費	3 学校保健費	13 委託料	679,284
		4 学校給食センター費	7 賃金	1,409,120
			13 委託料	816,922
10 公債費	1 公債費	2 利子	23 償還金利子及び割引料	3,000,818
11 諸支出金	2 財政調整基金積立金	1 財政調整基金積立金	25 積立金	2,210,433
	4 庁舎建設基金積立金	1 庁舎建設基金積立金	25 積立金	3,171,473
12 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	5,821,000
その他 (50万円未満及び人件費) の不用額				47,065,792
不用額合計				656,987,701

国民健康保険特別会計

50万円以上(人件費を除く)

款	項	目	節	不用額(円)
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 役務費	3,224,909
			13 委託料	7,034,739
	2 徴税費	1 賦課徴収費	13 委託料	2,550,508
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	19 負担金補助及び交付金	157,456,791
		2 退職被保険者等療養給付費	19 負担金補助及び交付金	24,052,453
		3 一般被保険者療養費	19 負担金補助及び交付金	13,247,899
		4 退職被保険者療養費	19 負担金補助及び交付金	2,707,445
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	19 負担金補助及び交付金	29,665,745
		2 退職被保険者高額介護合算療養費	19 負担金補助及び交付金	8,676,846
		3 一般被保険者等高額介護合算療養費	19 負担金補助及び交付金	769,964
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	19 負担金補助及び交付金	1,000,000
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	19 負担金補助及び交付金	11,760,000
	7 共同事業拠出金	1 共同事業拠出金	1 高額医療費共同事業事務費拠出金	19 負担金補助及び交付金
3 保険財政共同安定化事業拠出金			19 負担金補助及び交付金	167,127,435
8 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	11 需用費	998,729
			12 役務費	1,104,405
			13 委託料	15,779,173
11 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	9,501,000
その他(50万円未満及び人件費)の不用額				2,218,866
不用額合計				504,866,044

下水道事業特別会計

50万円以上(人件費を除く)

款	項	目	節	不用額(円)
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料	525,000
		2 汚水処理費	19 負担金補助及び交付金	4,454,840
		3 雨水施設管理費	11 需用費	831,043
2 事業費	1 事業費	1 公共下水道事業費	13 委託料	3,375,500
			15 工事請負費	6,878,862
			22 補償補填及び賠償金	8,913,876
		2 流域下水道事業費	19 負担金補助及び交付金	2,370,348
5 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	3,000,000
その他(50万円未満及び人件費)の不用額				3,701,446
不用額合計				34,050,915

農業集落排水事業特別会計

50万円以上(人件費を除く)

款	項	目	節	不用額(円)
2 事業費	1 事業費	1 農業集落排水事業費	15 工事請負費	1,276,500
5 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	500,000
その他(50万円未満及び人件費)の不用額				763,123
不用額合計				2,539,623

介護保険特別会計

50万円以上(人件費を除く)

款	項	目	節	不用額(円)
1 総務費	2 徴収費	1 賦課徴収費	13 委託料	588,433
	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 報酬	1,065,531
			12 役務費	1,833,148
2 保険給付費	1 保険給付費	1 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	24,643,145
3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防事業費	13 委託料	4,116,935
		2 包括的支援事業・一般事業費	20 扶助費	586,456
6 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	1,000,000
その他(50万円未満及び人件費)の不用額				3,606,902
不用額合計				37,440,550

後期高齢者医療特別会計

50万円以上(人件費を除く)

款	項	目	節	不用額(円)
2 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 後期高齢者医療保険料還付金	23 償還金利子及び割引料	1,739,990
その他(50万円未満及び人件費)の不用額				512,361
不用額合計				2,252,351